【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥW向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

野村外国株インデックス　Bコース（野村SMA・EW向け）

（以下「ファンド」といいます。）

※ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「第二部　ファンド情報　第２ 管理及び運営 １申込(販売)手続等」をご参照ください。

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額※とします。

※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（5）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

なお、販売会社や申込形態によっては、申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年2月26日から2023年2月24日まで

＊なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」（または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、「受託者」（または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、SMA（セパレートリー・マネージド・アカウント）に係る契約に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。

◆外国の株式を実質的な主要投資対象※とし、MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

※ファンドは、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村外国株インデックス　Bコース（野村SMA・EW向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合	インデックス型 特殊型

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル (日本を除く) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　） なし	日経225 TOPIX その他 (MSCI-KOKUSAI)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般)) 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型					

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資

信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］
(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］
(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

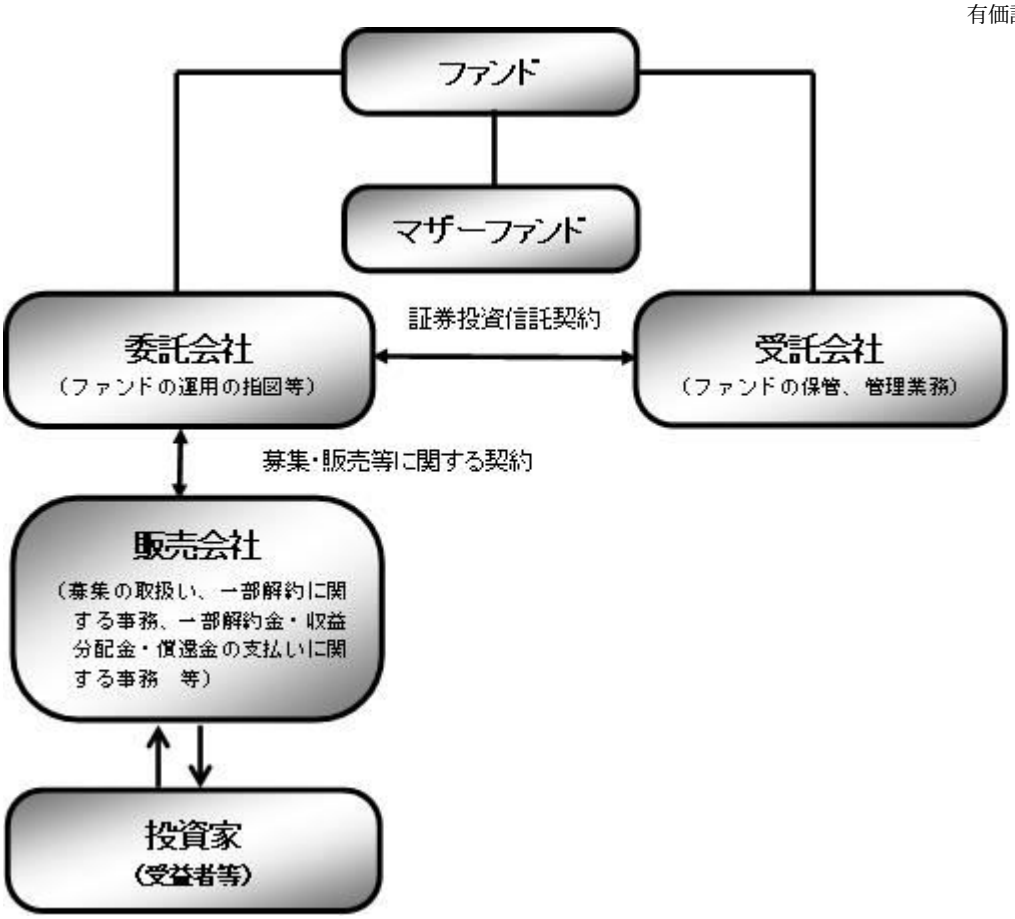
［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］
(1)日経225
(2)TOPIX
(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］
(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

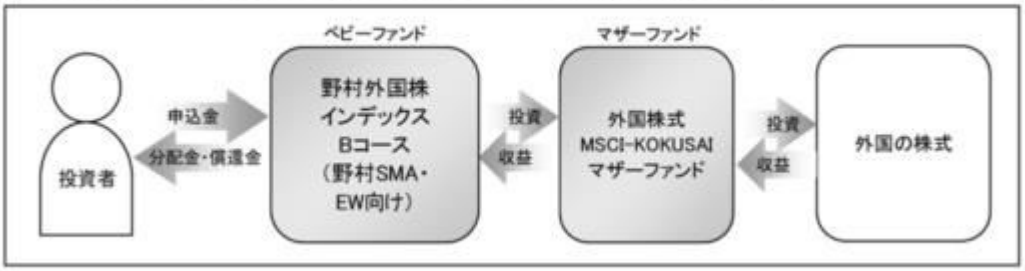
2015年4月1日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2016年8月26日	「野村外国株インデックス（野村SMA・EW向け）」から「野村外国株インデックス　Bコース（野村SMA・EW向け）」へ名称を変更

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	**野村外国株インデックス　Bコース（野村SMA・EW向け）**
マザーファンド（親投資信託）	**外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド**
委託会社（委託者）	**野村アセットマネジメント株式会社**
受託会社（受託者）	**野村信託銀行株式会社**

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2022年1月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	**野村證券投資信託委託株式会社として設立**
1997年10月１日	**投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更**

2000年11月１日　　野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

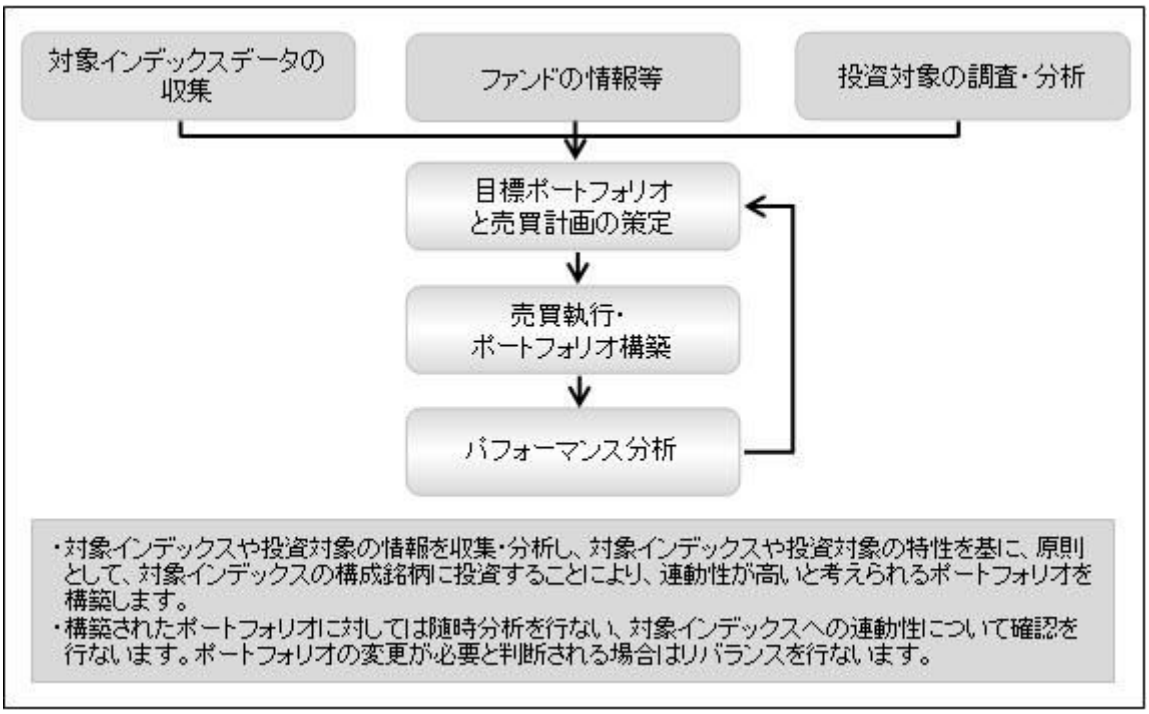
●MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

＊MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース・為替ヘッジなし）は、主要投資対象である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンドの運用の基本方針における「MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）」と同一の指数です。

■投資プロセス■



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

●株式の実質組入比率は高位を維持することを基本とします。

●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

■指数の著作権等について■

MSCI-KOKUSAI指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、実質的に外国の株式に投資します。なお、株式等に直接投資する場合があります。

①投資の対象とする資産の種類（信託約款）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ．有価証券
   ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 ④および⑤」に定めるものに限ります。）に係る権利
   ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ．為替手形

②有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
17. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記②に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）

運　用　の　基　本　方　針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

２．運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中

長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

③ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

④ 有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

⑤ スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

⑥ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

⑧ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

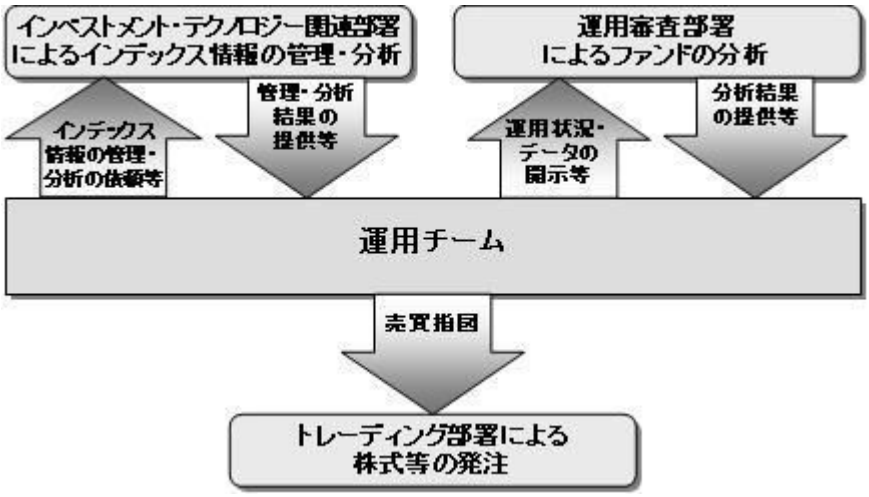
⑨ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

⑪ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

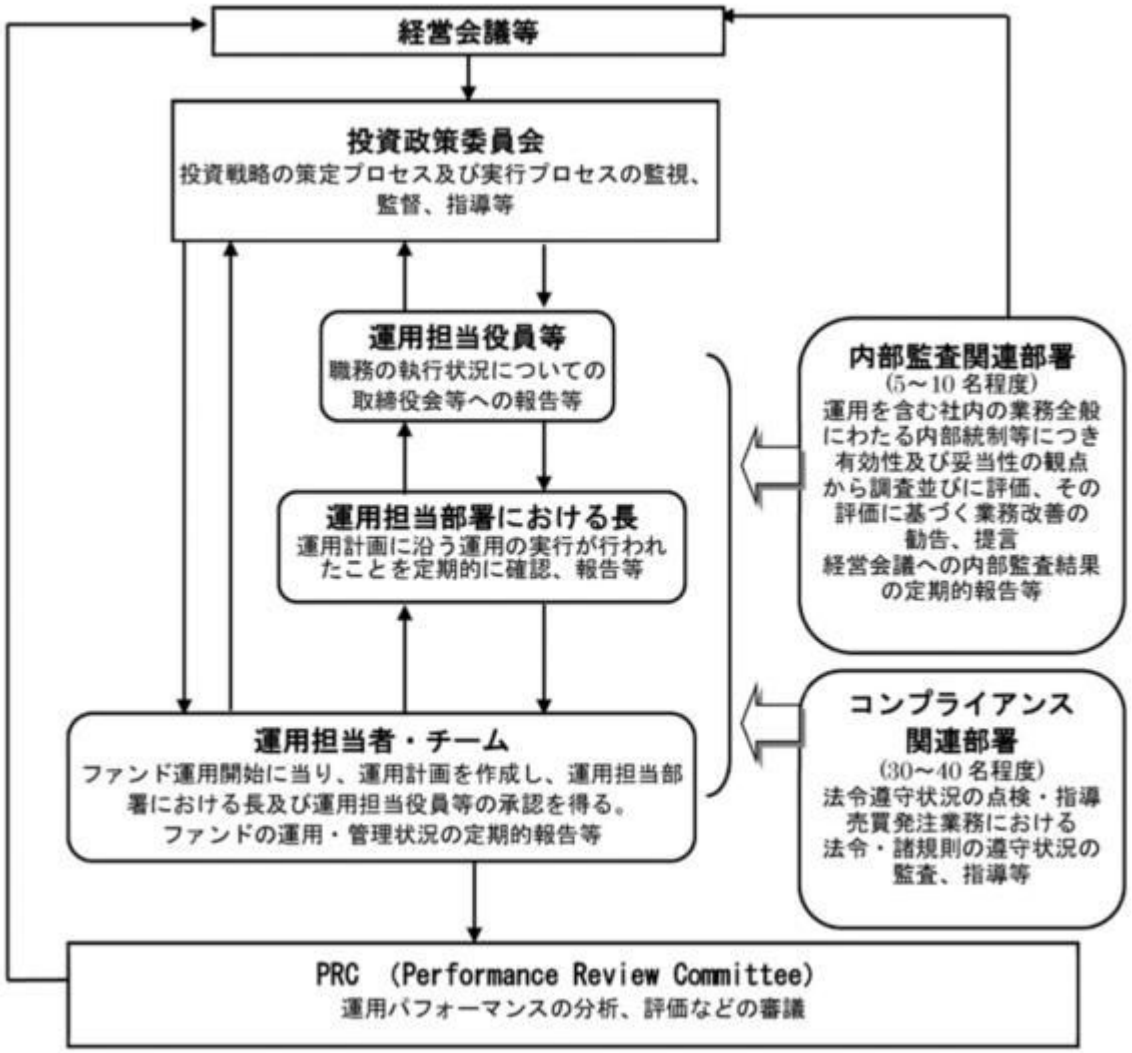
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等

の全額とします。

②収益分配金額は、上記①の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として**毎年12月6日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

①運用の基本方針 2．運用方法 （3）投資制限（信託約款）

・株式への実質投資割合には制限を設けません。

・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

・投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

・同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

・一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

・前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

②投資する株式等の範囲(信託約款)

(ｉ)委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ii)上記(ｉ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

③信用取引の指図範囲(信託約款)

(ｉ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図

をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債※の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

④先物取引等の運用指図・目的・範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅱ)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ⅲ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象③」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額をいいます。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑤スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款)

(ⅰ)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ⅱ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ⅲ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみな

した額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv)上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ｖ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi)委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

(ｉ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii)上記(ｉ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑧外国為替予約取引の指図(信託約款)

(ｉ)委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(ii)委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑨資金の借入れ(信託約款)

(ｉ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託

財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(ⅰ)の数が(ⅱ)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(ⅰ)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ⅱ)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があ

ります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

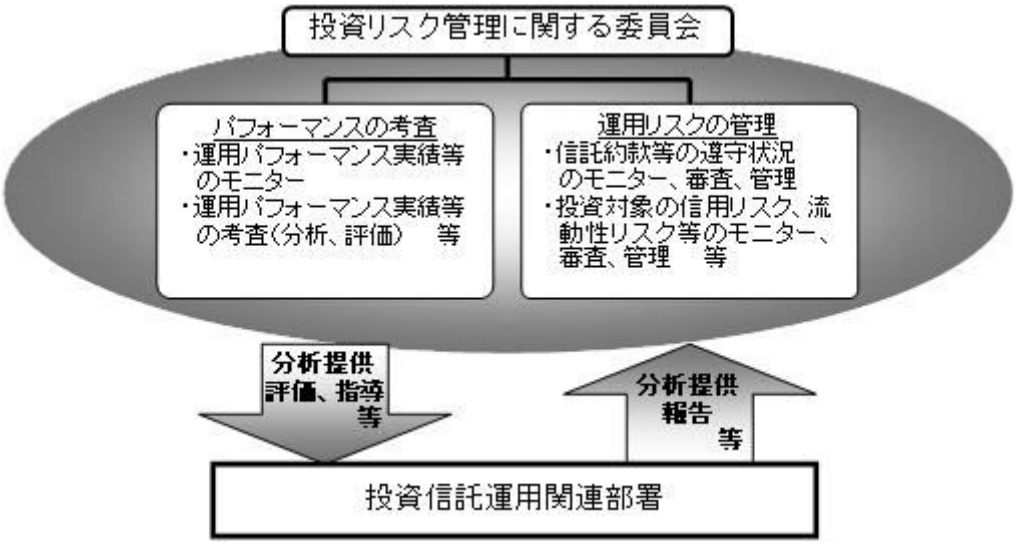
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

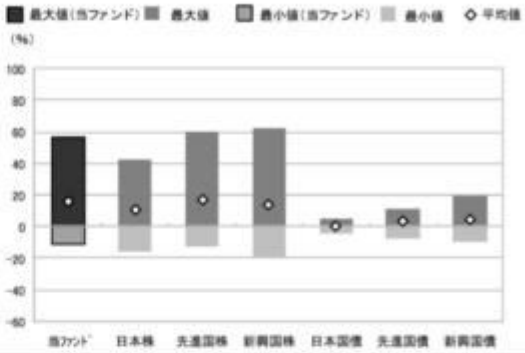


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

リスクの定量的比較 （2017年1月末～2021年12月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	56.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値(%)	△ 11.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値(%)	16.1	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017 年 1 月末を 10,000 として指数化しております。
＊年間騰落率は、2017 年 1 月から 2021 年 12 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2017 年 1 月から 2021 年 12 月の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引 （ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。 指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSL J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.418%（税抜年0.38%）の率(「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.30%	年0.05%	年0.03%

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額※をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

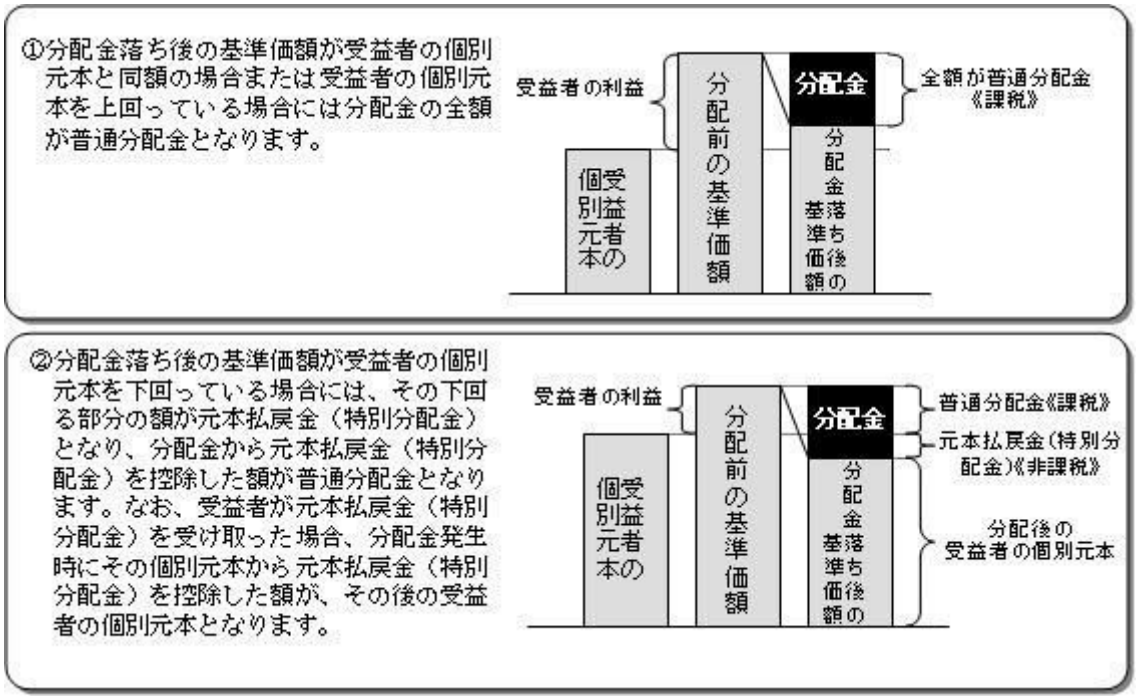
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

＊外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

＊税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年12月末現在）が変更になる場合があります。

５【運用状況】

以下は2021年12月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）

親投資信託受益証券	日本	9,862,386,376	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	982,539	0.00
合計（純資産総額）		9,863,368,915	100.00

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	874,092,518,472	70.48
	カナダ	41,443,041,012	3.34
	ドイツ	31,514,613,557	2.54
	イタリア	8,738,258,684	0.70
	フランス	40,385,489,633	3.25
	オランダ	18,283,520,396	1.47
	スペイン	7,975,685,032	0.64
	ベルギー	2,827,204,329	0.22
	オーストリア	842,588,221	0.06
	ルクセンブルグ	504,511,202	0.04
	フィンランド	3,679,895,066	0.29
	アイルランド	2,461,791,598	0.19
	ポルトガル	690,309,544	0.05
	イギリス	51,635,738,823	4.16
	スイス	37,480,998,682	3.02
	スウェーデン	14,199,878,760	1.14
	ノルウェー	2,364,066,904	0.19
	デンマーク	9,591,035,642	0.77
	オーストラリア	23,121,094,915	1.86
	ニュージーランド	736,986,933	0.05
	香港	9,015,193,303	0.72
	シンガポール	3,193,843,666	0.25
	イスラエル	1,558,937,735	0.12
	小計	1,186,337,202,109	95.66
投資証券	アメリカ	24,887,568,210	2.00
	カナダ	137,835,483	0.01
	フランス	482,143,615	0.03
	イギリス	771,732,192	0.06
	オーストラリア	1,792,459,721	0.14
	香港	424,494,675	0.03
	シンガポール	468,669,980	0.03
	小計	28,964,903,876	2.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	24,740,264,792	1.99
合計（純資産総額）		1,240,042,370,777	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	18,490,523,178	1.49
	買建	カナダ	858,988,800	0.06
	買建	ドイツ	2,427,454,670	0.19
	買建	イギリス	1,074,815,001	0.08
	買建	スイス	772,669,440	0.06
	買建	オーストラリア	510,311,420	0.04

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	2,121,673,345	4.3390	9,206,129,543	4.6484	9,862,386,376	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　　計	99.99

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	2,974,800	13,988.26	41,612,289,720	20,632.28	61,376,929,152	4.94
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	1,284,800	27,135.95	34,864,276,372	39,331.08	50,532,583,147	4.07
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	82,020	356,798.77	29,264,635,643	389,229.98	31,924,642,992	2.57
4	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	151,440	76,195.98	11,539,120,512	124,933.57	18,919,940,416	1.52
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	54,180	240,641.65	13,037,964,954	337,365.16	18,278,444,477	1.47

6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	51,860	241,573.21	12,527,986,928	337,018.95	17,477,802,840	1.40
7	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	429,000	33,571.18	14,402,037,224	39,444.95	16,921,887,325	1.36
8	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	449,940	15,587.43	7,013,412,611	34,507.15	15,526,147,161	1.25
9	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	169,700	43,424.21	7,369,090,092	58,151.81	9,868,362,429	0.79
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	537,700	17,804.08	9,573,256,860	18,237.57	9,806,342,034	0.79
11	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	473,700	19,005.32	9,002,821,642	19,731.68	9,346,897,290	0.75
12	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	189,900	35,370.91	6,716,936,663	47,254.81	8,973,689,710	0.72
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	437,000	15,634.37	6,832,220,995	18,885.13	8,252,803,471	0.66
14	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	238,500	29,937.96	7,140,203,535	34,443.88	8,214,867,574	0.66
15	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	506,600	13,401.64	6,789,271,252	16,140.03	8,176,543,453	0.65
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	303,700	24,526.96	7,448,838,439	25,093.91	7,621,021,500	0.61
17	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,363,000	4,504.86	6,140,131,851	5,133.34	6,996,745,964	0.56
18	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	74,380	68,377.85	5,085,944,540	91,813.78	6,829,109,328	0.55
19	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,009,000	4,232.93	4,271,035,021	6,622.85	6,682,457,264	0.53
20	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	158,500	41,242.09	6,536,871,459	41,555.57	6,586,558,764	0.53
21	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	126,400	38,588.88	4,877,635,549	47,901.98	6,054,810,778	0.48
22	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	327,000	21,224.55	6,940,430,749	17,813.14	5,824,899,200	0.46
23	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	73,830	52,814.30	3,899,280,252	77,363.60	5,711,754,750	0.46
24	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア	85,730	54,503.37	4,672,574,511	65,479.73	5,613,577,750	0.45
25	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	79,650	59,335.31	4,726,057,552	70,224.31	5,593,366,355	0.45
26	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	758,400	5,986.63	4,540,263,428	7,356.67	5,579,305,505	0.44
27	アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	情報技術サービス	114,100	32,388.65	3,695,545,563	47,781.60	5,451,881,518	0.43
28	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	70,800	52,713.41	3,732,109,957	76,227.20	5,396,886,086	0.43
29	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	761,900	6,552.40	4,992,279,037	7,033.47	5,358,803,079	0.43
30	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	79,550	41,045.67	3,265,183,149	65,304.90	5,195,005,225	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)

株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.57
		メディア	0.91
		娯楽	1.33
		不動産管理・開発	0.37
		エネルギー設備・サービス	0.14
		石油・ガス・消耗燃料	3.07
		化学	2.07
		建設資材	0.25
		容器・包装	0.25
		金属・鉱業	1.32
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	1.27
		建設関連製品	0.62
		建設・土木	0.20
		電気設備	0.85
		コングロマリット	1.01
		機械	1.68
		商社・流通業	0.35
		商業サービス・用品	0.43
		航空貨物・物流サービス	0.62
		旅客航空輸送業	0.04
		海運業	0.08
		陸運・鉄道	1.04
		運送インフラ	0.12
		自動車部品	0.23
		自動車	2.24
		家庭用耐久財	0.34
		レジャー用品	0.03
		繊維・アパレル・贅沢品	1.49
		ホテル・レストラン・レジャー	1.77
		販売	0.09
		インターネット販売・通信販売	3.05
		複合小売り	0.47
		専門小売り	1.78
		食品・生活必需品小売り	1.40
		飲料	1.57
		食品	1.50
		タバコ	0.58
		家庭用品	1.10
		パーソナル用品	0.59
		ヘルスケア機器・用品	2.52
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.05

		バイオテクノロジー	1.64
		医薬品	4.60
		銀行	5.72
		各種金融サービス	0.88
		保険	2.81
		情報技術サービス	4.14
		ソフトウェア	7.86
		通信機器	0.73
		コンピュータ・周辺機器	5.21
		電子装置・機器・部品	0.60
		半導体・半導体製造装置	5.30
		各種電気通信サービス	1.16
		無線通信サービス	0.23
		電力	1.65
		ガス	0.13
		総合公益事業	0.79
		水道	0.11
		消費者金融	0.44
		資本市場	3.25
		各種消費者サービス	0.00
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.08
		ヘルスケア・テクノロジー	0.12
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.58
		専門サービス	0.80
投資証券	—	—	2.33
合　　計			98.00

②【投資不動産物件】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴマーカンタイル取引所	E-mini S&P500株価指数先物(2022年03月限)	買建	672	米ドル	156,975,637.5	18,055,337,827	160,759,200	18,490,523,178	1.49
	カナダ	モントリオール取引所	S&P TSX60株価指数先物(2022年03月限)	買建	37	カナダドル	9,302,980	837,640,318	9,540,080	858,988,800	0.06
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	ユーロ50株価指数先物(2022年03月限)	買建	436	ユーロ	18,260,137.5	2,383,130,544	18,599,760	2,427,454,670	0.19
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI200株価指数先物(2022年03月限)	買建	33	豪ドル	6,004,925	500,930,842	6,117,375	510,311,420	0.04
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FT100株価指数先物(2022年03月限)	買建	94	英ポンド	6,794,420	1,054,765,761	6,923,570	1,074,815,001	0.08
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2022年03月限)	買建	48	スイスフラン	6,019,330	756,990,948	6,144,000	772,669,440	0.06

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2021年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2015年12月 7日)	856	857	1.0129	1.0134
第2計算期間 (2016年12月 6日)	1,188	1,188	0.9678	0.9678
第3計算期間 (2017年12月 6日)	2,047	2,048	1.1689	1.1694
第4計算期間 (2018年12月 6日)	3,047	3,048	1.1691	1.1696
第5計算期間 (2019年12月 6日)	3,949	3,951	1.3065	1.3070
第6計算期間 (2020年12月 7日)	6,490	6,492	1.4758	1.4763
第7計算期間 (2021年12月 6日)	8,859	8,861	1.9197	1.9202
2020年12月末日	6,609	—	1.4907	—
2021年 1月末日	6,776	—	1.5211	—
2月末日	6,715	—	1.5724	—
3月末日	7,212	—	1.6772	—
4月末日	7,553	—	1.7554	—
5月末日	7,756	—	1.7808	—
6月末日	7,276	—	1.8254	—
7月末日	7,688	—	1.8509	—
8月末日	8,149	—	1.8959	—

9月末日	8,062	—	1.8514	—
10月末日	6,723	—	1.9878	—
11月末日	9,089	—	1.9794	—
12月末日	9,863	—	2.0590	—

②【分配の推移】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年 4月 1日～2015年12月 7日	0.0005円
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	0.0000円
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	0.0005円
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	0.0005円
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	0.0005円
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	0.0005円
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	0.0005円

③【収益率の推移】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 4月 1日～2015年12月 7日	1.3%
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	△4.5%
第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	20.8%
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	0.1%
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	11.8%
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	13.0%
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	30.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 4月 1日～2015年12月 7日	862,361,017	16,616,732	845,744,285
第2計算期間	2015年12月 8日～2016年12月 6日	744,956,497	363,055,581	1,227,645,201

第3計算期間	2016年12月 7日～2017年12月 6日	1,019,095,888	495,272,492	1,751,468,597
第4計算期間	2017年12月 7日～2018年12月 6日	1,489,545,224	634,123,248	2,606,890,573
第5計算期間	2018年12月 7日～2019年12月 6日	1,325,142,589	908,759,158	3,023,274,004
第6計算期間	2019年12月 7日～2020年12月 7日	3,037,650,005	1,662,835,703	4,398,088,306
第7計算期間	2020年12月 8日～2021年12月 6日	3,211,397,662	2,994,541,862	4,614,944,106

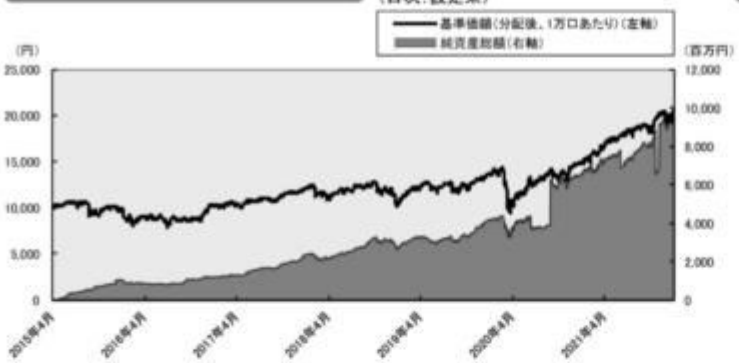
※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

≪参考情報≫

運用実績 （2021年12月30日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2021年12月	5 円
2020年12月	5 円
2019年12月	5 円
2018年12月	5 円
2017年12月	5 円
設定来累計	30 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.9
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.1
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	2.6
4	TESLA INC	自動車	1.5
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.5
6	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.4
7	META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.4
8	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.2
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.8
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.8

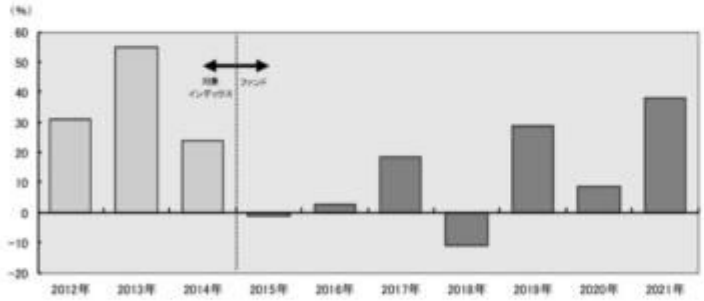
実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（%）
1	アメリカ	72.5
2	イギリス	4.2
3	カナダ	3.3
4	フランス	3.3
5	スイス	3.0

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

（暦年ベース）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2012年から2014年は対象インデックスの年間収益率。（出所：MSCI）
・2015年は設定日（2015年4月1日）から年末までのファンドの収益率。
・2021年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

・ファンドは、SMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)に係る契約※に基づいて、SMA取引口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設した者等に限るものとします。
※当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあります。
・申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。
・取得申込の受付けについては、午後３時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。
・販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得の申込みができません。
　申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合
※申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

　ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
　　＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

・販売の単位は、１円以上１円単位（当初元本1口＝１円）とします。
・受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。
・取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。
・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付けを取り消す場合があります。

※購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

・受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。
・受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
・一部解約の実行の請求の受付けについては、午後３時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分

とします。
ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

・換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。
・解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。
・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。
また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日※の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2015年4月1日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年12月7日から翌年12月6日までとします。
なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(ａ)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ｂ)信託期間の終了

(ⅰ)委託者は、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数

をもって行ないます。

(iv)上記(ⅰ)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(ｄ)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ｃ) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(ｄ) 信託約款の変更等

(ⅰ)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ⅱ)委託者は、上記(ⅰ)の事項（上記(ⅰ)の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii)上記(ⅱ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv)上記(ⅱ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅴ)書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi)上記(ⅱ)から(ⅴ)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(vii)上記(ⅰ)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(ｅ) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（ｆ）受託者の辞任および解任に伴う取扱い

（ｉ）受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(ｄ)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

（ⅱ）委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ｇ）反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

（ｈ）他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

（ｉ）関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の３ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則１年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場

合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2　換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間(2020年12月8日から2021年12月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (2020年12月 7日現在)	第7期 (2021年12月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,540,181	57,501,709
親投資信託受益証券	6,490,085,237	8,858,527,352
未収入金	8,172,520	34,050,582
流動資産合計	6,511,797,938	8,950,079,643
資産合計	6,511,797,938	8,950,079,643
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,199,044	2,307,472
未払解約金	8,206,450	71,775,519
未払受託者報酬	835,447	1,298,512
未払委託者報酬	9,746,828	15,149,231
未払利息	12	37
その他未払費用	83,483	129,792
流動負債合計	21,071,264	90,660,563
負債合計	21,071,264	90,660,563
純資産の部		
元本等		
元本	4,398,088,306	4,614,944,106
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,092,638,368	4,244,474,974
（分配準備積立金）	945,834,448	1,479,229,158
元本等合計	6,490,726,674	8,859,419,080
純資産合計	6,490,726,674	8,859,419,080
負債純資産合計	6,511,797,938	8,950,079,643

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自　2019年12月 7日 至　2020年12月 7日	第7期 自　2020年12月 8日 至　2021年12月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	729,792,146	1,876,249,829
営業収益合計	729,792,146	1,876,249,829
営業費用		
支払利息	2,743	3,105
受託者報酬	1,507,356	2,453,918
委託者報酬	17,585,636	28,628,847
その他費用	150,610	245,269
営業費用合計	19,246,345	31,331,139
営業利益又は営業損失（△）	710,545,801	1,844,918,690
経常利益又は経常損失（△）	710,545,801	1,844,918,690
当期純利益又は当期純損失（△）	710,545,801	1,844,918,690
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	29,628,167	820,662,762
期首剰余金又は期首欠損金（△）	926,612,321	2,092,638,368
剰余金増加額又は欠損金減少額	964,921,180	2,715,231,812
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	964,921,180	2,715,231,812
剰余金減少額又は欠損金増加額	477,613,723	1,585,343,662
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	477,613,723	1,585,343,662
分配金	2,199,044	2,307,472
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,092,638,368	4,244,474,974

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年12月 8日から2021年12月 6日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第6期 2020年12月 7日現在	第7期 2021年12月 6日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 4,398,088,306口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 4,614,944,106口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4758円 (10,000口当たり純資産額) (14,758円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9197円 (10,000口当たり純資産額) (19,197円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期
自 2019年12月 7日
至 2020年12月 7日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,782,342円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	599,135,292円
収益調整金額	C	1,146,803,920円
分配準備積立金額	D	267,115,858円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,094,837,412円
当ファンドの期末残存口数	F	4,398,088,306口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,763円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,199,044円

第7期
自 2020年12月 8日
至 2021年12月 6日

１.分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116,080,262円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	908,175,666円
収益調整金額	C	2,765,245,816円
分配準備積立金額	D	457,280,702円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,246,782,446円
当ファンドの期末残存口数	F	4,614,944,106口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,202円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,307,472円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日	第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第6期 2020年12月 7日現在	第7期 2021年12月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法	２．時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日	第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日		第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日	
期首元本額	3,023,274,004円	期首元本額	4,398,088,306円
期中追加設定元本額	3,037,650,005円	期中追加設定元本額	3,211,397,662円
期中一部解約元本額	1,662,835,703円	期中一部解約元本額	2,994,541,862円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期 自 2019年12月 7日 至 2020年12月 7日	第7期 自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	701,731,183	1,097,297,735
合計	701,731,183	1,097,297,735

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2021年12月6日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2021年12月6日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド	2,044,527,177	8,858,527,352	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	2,044,527,177	8,858,527,352 100.0%	
合計				8,858,527,352	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2021年12月 6日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	7,404,220,348
コール・ローン	2,917,379,219
株式	1,096,312,873,789
投資証券	26,128,163,321
派生商品評価勘定	1,117,969
未収入金	8,664,019
未収配当金	1,322,054,015
差入委託証拠金	6,920,106,856
流動資産合計	1,141,014,579,536
資産合計	1,141,014,579,536
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	433,095,628
未払金	42,367,285
未払解約金	165,393,582
未払利息	1,921
その他未払費用	5,102,000
流動負債合計	645,960,416

	(2021年12月 6日現在)
負債合計	645,960,416
純資産の部	
元本等	
元本	263,196,305,901
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	877,172,313,219
元本等合計	1,140,368,619,120
純資産合計	1,140,368,619,120
負債純資産合計	1,141,014,579,536

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2021年12月 6日現在	
１． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.3328円
(10,000口当たり純資産額)	(43,328円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年12月 8日 至 2021年12月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年12月 6日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法

株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年12月 6日現在	
期首	2020年12月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	240,249,336,057円
同期中における追加設定元本額	54,208,958,651円
同期中における一部解約元本額	31,261,988,807円
期末元本額	263,196,305,901円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	31,000,059円
バランスセレクト５０	96,412,683円
バランスセレクト７０	116,513,463円
野村外国株式インデックスファンド	488,673,876円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,139,286,769円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	4,050,762,493円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	3,619,402,661円
野村資産設計ファンド２０１５	9,915,618円
野村資産設計ファンド２０２０	10,040,134円
野村資産設計ファンド２０２５	17,956,605円
野村資産設計ファンド２０３０	25,589,856円
野村資産設計ファンド２０３５	21,967,702円
野村資産設計ファンド２０４０	42,005,096円
野村外国株インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	45,372,988,928円
のむラップ・ファンド（保守型）	757,700,103円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,594,977,182円
のむラップ・ファンド（積極型）	7,871,625,754円
野村資産設計ファンド２０４５	7,215,237円
野村インデックスファンド・外国株式	6,465,965,681円
マイ・ロード	942,544,804円
ネクストコア	9,689,568円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	132,707,758円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,044,527,177円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	511,737,924円
野村資産設計ファンド２０５０	10,332,290円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	3,299,841円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,771,726円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,379,644円

野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,138,277円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	195,584,718円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	648,120,543円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,094,076円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,123,892円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	32,080,956円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	8,654,033円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	39,453,366円
野村６資産均等バランス	1,142,048,507円
野村つみたて外国株投信	9,420,625,091円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	4,613,243,651円
世界６資産分散ファンド	35,897,598円
野村資産設計ファンド２０６０	6,101,403円
野村スリーゼロ先進国株式投信	497,256,747円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	4,894,432,497円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	4,161,877,710円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	136,261,478円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	65,891,651円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	630,451,596円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	926,243,637円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,529,903円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	4,215,470円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	1,139,624円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,150,191円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	19,518,118円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	378,405,256円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,051,377円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	27,948,498円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	90,908,924円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,251,241,446円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	22,353,911円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	189,227,471円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,589,128,997円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,132,790円
先進８ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略２０オープン（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	4,487,122円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,401,616円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	9,034,803円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,644,754円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	82,609,578,035円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	2,087,531,003円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,692,342,761円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,379,172,159円
マイバランスＤＣ３０	759,694,392円

マイバランスＤＣ５０	1,729,623,388円
マイバランスＤＣ７０	1,508,622,589円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	31,147,269,059円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	245,792,346円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	18,911,023円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	357,334,845円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	291,549,444円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	280,060,535円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	15,497,544円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,989,279円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	37,592,052円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	6,523,278円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	5,708,953円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	4,540,028円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	146,997,503円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	115,498,352円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	68,040,185円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	97,216,180円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	3,183,376円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	20,623,803円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	94,312,536円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	8,923円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表

(1)株式(2021年12月6日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	151,000	23.94	3,614,940.00	
		HALLIBURTON CO	160,000	22.00	3,520,000.00	
		SCHLUMBERGER LTD	251,000	29.24	7,339,240.00	
		CHENIERE ENERGY INC	42,200	103.51	4,368,122.00	
		CHEVRON CORP	344,600	114.41	39,425,686.00	
		CONOCOPHILLIPS	240,500	71.11	17,101,955.00	
		COTERRA ENERGY INC	136,000	20.22	2,749,920.00	
		DEVON ENERGY CORP	116,000	41.77	4,845,320.00	
		DIAMONDBACK ENERGY INC	30,600	106.00	3,243,600.00	
		EOG RESOURCES INC	103,700	85.99	8,917,163.00	

		EXXON MOBIL CORP	754,300	60.89	45,929,327.00
		HESS CORP	50,200	75.88	3,809,176.00
		KINDER MORGAN INC	356,000	15.59	5,550,040.00
		MARATHON PETROLEUM CORP	117,000	61.67	7,215,390.00
		OCCIDENTAL PETE CORP	166,000	29.16	4,840,560.00
		ONEOK INC	78,300	60.01	4,698,783.00
		PHILLIPS 66	76,400	70.00	5,348,000.00
		PIONEER NATURAL RESOURCES CO	41,200	176.89	7,287,868.00
		VALERO ENERGY CORP	73,600	69.71	5,130,656.00
		WILLIAMS COS	218,000	27.11	5,909,980.00
		AIR PRODUCTS	39,000	288.62	11,256,180.00
		ALBEMARLE CORP	20,800	251.47	5,230,576.00
		CELANESE CORP-SERIES A	19,500	153.42	2,991,690.00
		CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	39,300	59.21	2,326,953.00
		CORTEVA INC	128,500	46.04	5,916,140.00
		DOW INC	132,600	53.07	7,037,082.00
		DUPONT DE NEMOURS INC	93,900	75.48	7,087,572.00
		EASTMAN CHEMICAL CO.	25,000	107.76	2,694,000.00
		ECOLAB INC	46,000	220.83	10,158,180.00
		FMC CORP	23,200	103.69	2,405,608.00
		INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	43,700	140.77	6,151,649.00
		LINDE PLC	92,300	320.70	29,600,610.00
		LYONDELLBASELL INDU-CL A	47,200	87.37	4,123,864.00
		MOSAIC CO/THE	63,000	34.41	2,167,830.00
		PPG INDUSTRIES	42,800	160.39	6,864,692.00
		RPM INTERNATIONAL INC	23,500	93.52	2,197,720.00
		SHERWIN-WILLIAMS	44,800	342.40	15,339,520.00
		MARTIN MARIETTA MATERIALS	11,100	408.37	4,532,907.00
		VULCAN MATERIALS CO	23,500	191.37	4,497,195.00
		AMCOR PLC	268,000	11.31	3,031,080.00
		AVERY DENNISON CORP	14,600	205.66	3,002,636.00
		BALL CORP	57,500	93.23	5,360,725.00
		CROWN HOLDINGS INC	24,700	107.24	2,648,828.00
		IP(INTERNATIONAL PAPER CO)	67,500	46.45	3,135,375.00
		PACKAGING CORP OP AMERICA	16,100	133.21	2,144,681.00

SEALED AIR CORP	26,500	61.60	1,632,400.00	
WESTROCK CO	47,300	44.76	2,117,148.00	
FREEPORT-MCMORAN INC	260,000	36.56	9,505,600.00	
NEWMONT CORP	143,600	54.67	7,850,612.00	
NUCOR CORP	53,200	110.50	5,878,600.00	
STEEL DYNAMICS	37,100	59.37	2,202,627.00	
BOEING CO	98,900	198.49	19,630,661.00	
GENERAL DYNAMICS	42,400	197.63	8,379,512.00	
HEICO CORP	7,900	139.47	1,101,813.00	
HEICO CORP-CLASS A	12,300	126.96	1,561,608.00	
HOWMET AEROSPACE INC	72,000	29.06	2,092,320.00	
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	7,500	181.16	1,358,700.00	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	36,400	212.00	7,716,800.00	
LOCKHEED MARTIN	44,200	333.81	14,754,402.00	
NORTHROP GRUMMAN CORP	27,100	357.84	9,697,464.00	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	268,800	81.11	21,802,368.00	
TEXTRON INC	40,700	72.25	2,940,575.00	
TRANSDIGM GROUP INC	9,370	583.90	5,471,143.00	
ALLEGION PLC	16,300	129.22	2,106,286.00	
CARRIER GLOBAL CORP	147,900	56.12	8,300,148.00	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	23,400	103.73	2,427,282.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	128,300	77.95	10,000,985.00	
LENNOX INTERNATIONAL INC	5,700	316.04	1,801,428.00	
MASCO CORP	45,800	68.76	3,149,208.00	
OWENS CORNING INC	18,900	90.54	1,711,206.00	
SMITH (A.O.) CORP	24,700	81.60	2,015,520.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	42,900	193.30	8,292,570.00	
AMETEK INC	40,600	139.14	5,649,084.00	
EATON CORP PLC	71,000	166.44	11,817,240.00	
EMERSON ELEC	106,200	90.28	9,587,736.00	
GENERAC HOLDINGS INC	11,000	385.56	4,241,160.00	
PLUG POWER INC	94,000	33.46	3,145,240.00	
ROCKWELL AUTOMATION INC	20,400	345.47	7,047,588.00	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	28,300	56.79	1,607,157.00	

		SUNRUN INC	29,200	39.95	1,166,540.00
		3M CORP	102,800	172.59	17,742,252.00
		GENERAL ELECTRIC CO	195,400	92.77	18,127,258.00
		HONEYWELL INTERNATIONAL INC	123,200	203.50	25,071,200.00
		JARDINE MATHESON HLDGS LTD	38,300	56.72	2,172,376.00
		ROPER TECHNOLOGIES INC	19,000	466.07	8,855,330.00
		CATERPILLAR INC DEL	98,000	197.80	19,384,400.00
		CUMMINS INC	25,800	217.03	5,599,374.00
		DEERE & COMPANY	53,000	349.24	18,509,720.00
		DOVER CORP	25,600	167.01	4,275,456.00
		FORTIVE CORP	61,700	74.53	4,598,501.00
		IDEX CORP	13,300	228.29	3,036,257.00
		ILLINOIS TOOL WORKS INC	56,400	235.92	13,305,888.00
		INGERSOLL-RAND INC	72,500	58.50	4,241,250.00
		KORNIT DIGITAL LTD	8,200	151.93	1,245,826.00
		NORDSON CORP	9,600	260.10	2,496,960.00
		OTIS WORLDWIDE CORP	72,400	82.80	5,994,720.00
		PACCAR	60,900	85.67	5,217,303.00
		PARKER HANNIFIN CORP	23,200	305.40	7,085,280.00
		PENTAIR PLC	30,000	72.64	2,179,200.00
		SNAP-ON INC	9,700	211.12	2,047,864.00
		STANLEY BLACK & DECKER INC	29,500	182.06	5,370,770.00
		WABTEC CORP	31,800	88.45	2,812,710.00
		XYLEM INC	32,000	118.09	3,778,880.00
		FASTENAL CO	101,200	60.13	6,085,156.00
		GRAINGER(W.W.) INC	7,940	491.44	3,902,033.60
		UNITED RENTALS INC	12,900	332.83	4,293,507.00
		CINTAS CORP	16,600	427.27	7,092,682.00
		COPART INC	37,500	145.62	5,460,750.00
		REPUBLIC SERVICES INC-CL A	40,300	135.40	5,456,620.00
		ROLLINS INC	41,000	31.77	1,302,570.00
		WASTE CONNECTIONS INC	46,200	133.84	6,183,408.00
		WASTE MANAGEMENT INC	74,700	163.22	12,192,534.00
		C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	24,300	97.00	2,357,100.00
		EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH	30,600	125.80	3,849,480.00

		INC				
		FEDEX CORPORATION	44,600	240.84	10,741,464.00	
		UNITED PARCEL SERVICE-CL B	129,800	200.73	26,054,754.00	
		DELTA AIR LINES INC	30,000	35.98	1,079,400.00	
		SOUTHWEST AIRLINES	24,900	44.28	1,102,572.00	
		AMERCO	1,720	700.91	1,205,565.20	
		CSX CORP	406,000	35.84	14,551,040.00	
		HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	14,600	191.72	2,799,112.00	
		KANSAS CITY SOUTHERN	15,900	287.95	4,578,405.00	
		KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	26,700	57.46	1,534,182.00	
		LYFT INC-A	46,900	39.47	1,851,143.00	
		NORFOLK SOUTHERN CORP	44,300	281.24	12,458,932.00	
		OLD DOMINION FREIGHT LINE	17,400	358.98	6,246,252.00	
		UBER TECHOLOGIES INC	216,000	35.85	7,743,600.00	
		UNION PAC CORP	116,200	240.43	27,937,966.00	
		APTIV PLC	48,500	162.35	7,873,975.00	
		BORGWARNER INC	40,400	43.88	1,772,752.00	
		LEAR CORP	10,900	174.75	1,904,775.00	
		FORD MOTOR COMPANY	703,000	19.14	13,455,420.00	
		GENERAL MOTORS CO	231,000	59.71	13,793,010.00	
		LUCID GROUP INC	72,100	47.27	3,408,167.00	
		RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	30,800	104.67	3,223,836.00	
		TESLA INC	149,940	1,014.97	152,184,601.80	
		DR HORTON INC	60,800	102.54	6,234,432.00	
		GARMIN LTD	27,300	135.06	3,687,138.00	
		LENNAR CORP-A	48,400	112.32	5,436,288.00	
		MOHAWK INDUSTRIES	10,200	172.84	1,762,968.00	
		NEWELL BRANDS INC	66,000	21.75	1,435,500.00	
		NVR INC	607	5,480.86	3,326,882.02	
		PULTEGROUP INC	47,000	52.09	2,448,230.00	
		WHIRLPOOL CORP	11,300	223.04	2,520,352.00	
		HASBRO INC	23,400	98.37	2,301,858.00	
		PELOTON INTERACTIVE INC-A	52,000	43.55	2,264,600.00	
		LULULEMON ATHLETICA INC	21,300	435.72	9,280,836.00	
		NIKE INC-B	227,700	170.24	38,763,648.00	

V F CORP	58,800	74.51	4,381,188.00	
AIRBNB INC-CLASS A	42,400	166.75	7,070,200.00	
ARAMARK	39,000	33.96	1,324,440.00	
BOOKING HOLDINGS INC	7,310	2,114.44	15,456,556.40	
CAESARS ENTERTAINMENT INC	37,400	86.59	3,238,466.00	
CARNIVAL CORP	149,000	17.20	2,562,800.00	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	5,040	1,592.10	8,024,184.00	
DARDEN RESTAURANTS INC	23,400	142.35	3,330,990.00	
DOMINOS PIZZA INC	6,900	521.77	3,600,213.00	
DRAFTKINGS INC - CL A	58,400	28.37	1,656,808.00	
EXPEDIA GROUP INC	25,400	155.58	3,951,732.00	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	50,000	138.74	6,937,000.00	
LAS VEGAS SANDS CORP	58,600	34.28	2,008,808.00	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	49,600	149.98	7,439,008.00	
MCDONALD'S CORP	133,100	249.33	33,185,823.00	
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	34,000	9.29	315,860.00	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	71,000	40.17	2,852,070.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	41,100	66.76	2,743,836.00	
STARBUCKS CORP	209,700	111.24	23,327,028.00	
VAIL RESORTS INC	7,400	327.43	2,422,982.00	
WYNN RESORTS LTD	19,300	80.10	1,545,930.00	
YUM BRANDS INC	52,700	124.83	6,578,541.00	
GENUINE PARTS CO	25,200	129.18	3,255,336.00	
LKQ CORP	49,000	56.55	2,770,950.00	
POOL CORP	7,000	544.84	3,813,880.00	
AMAZON.COM INC	81,220	3,389.79	275,318,743.80	
CHEWY INC - CLASS A	15,100	62.69	946,619.00	
DOORDASH INC-A	19,600	157.71	3,091,116.00	
EBAY INC	117,000	67.05	7,844,850.00	
ETSY INC	22,200	231.33	5,135,526.00	
FIVERR INTERNATIONAL LTD	5,200	124.69	648,388.00	
MERCADOLIBRE INC	8,010	1,052.95	8,434,129.50	
WAYFAIR INC - CLASS A	13,100	234.41	3,070,771.00	
DOLLAR GENERAL CORP	41,900	222.00	9,301,800.00	
DOLLAR TREE INC	40,700	137.04	5,577,528.00	

TARGET CORP	87,000	247.57	21,538,590.00	
ADVANCE AUTO PARTS	12,000	226.86	2,722,320.00	
AUTOZONE	3,850	1,863.00	7,172,550.00	
BATH & BODY WORKS INC	47,000	72.96	3,429,120.00	
BEST BUY COMPANY INC	40,700	105.87	4,308,909.00	
BURLINGTON STORES INC	12,100	288.56	3,491,576.00	
CARMAX INC	29,500	142.68	4,209,060.00	
CARVANA CO	13,800	261.35	3,606,630.00	
HOME DEPOT	188,000	407.81	76,668,280.00	
LOWES COS INC	123,400	248.69	30,688,346.00	
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	12,390	659.18	8,167,240.20	
ROSS STORES INC	64,000	110.19	7,052,160.00	
TJX COS INC	215,100	70.69	15,205,419.00	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	20,600	227.96	4,695,976.00	
ULTA BEAUTY INC	9,400	378.81	3,560,814.00	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	78,770	528.93	41,663,816.10	
KROGER CO	128,000	43.43	5,559,040.00	
SYSCO CORP	89,700	69.98	6,277,206.00	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	129,000	46.53	6,002,370.00	
WALMART INC	274,500	137.51	37,746,495.00	
BROWN-FORMAN CORP-CL B	55,500	72.38	4,017,090.00	
COCA COLA CO	731,300	53.54	39,153,802.00	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	36,300	53.09	1,927,167.00	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	30,100	226.19	6,808,319.00	
KEURIG DR PEPPER INC	125,000	34.47	4,308,750.00	
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	35,000	45.75	1,601,250.00	
MONSTER BEVERAGE CORP	69,300	83.70	5,800,410.00	
PEPSICO INC	246,300	164.71	40,568,073.00	
ARCHER DANIELS MIDLAND	97,800	62.53	6,115,434.00	
BUNGE LIMITED	24,700	86.62	2,139,514.00	
CAMPBELL SOUP CO	36,000	41.13	1,480,680.00	
CONAGRA BRANDS INC	87,000	31.37	2,729,190.00	
GENERAL MILLS	107,000	64.23	6,872,610.00	
HERSHEY CO/THE	26,400	179.61	4,741,704.00	
HORMEL FOODS CORP	55,000	42.73	2,350,150.00	

JM SMUCKER CO/THE-NEW	18,600	128.76	2,394,936.00	
KELLOGG CO	46,300	63.00	2,916,900.00	
KRAFT HEINZ CO/THE	120,000	33.64	4,036,800.00	
MCCORMICK & CO INC.	43,200	88.54	3,824,928.00	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	250,500	60.26	15,095,130.00	
TYSON FOODS INC-CL A	52,500	82.60	4,336,500.00	
ALTRIA GROUP INC	327,000	43.92	14,361,840.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	277,300	89.38	24,785,074.00	
CHURCH & DWIGHT CO INC	42,500	92.33	3,924,025.00	
CLOROX CO	22,500	168.16	3,783,600.00	
COLGATE PALMOLIVE CO.	142,200	76.77	10,916,694.00	
KIMBERLY-CLARK CORP	60,400	135.39	8,177,556.00	
PROCTER & GAMBLE CO	432,700	149.88	64,853,076.00	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	41,800	335.30	14,015,540.00	
ABBOTT LABORATORIES	315,200	130.27	41,061,104.00	
ABIOMED INC	8,000	300.63	2,405,040.00	
ALIGN TECHNOLOGY INC	13,320	619.75	8,255,070.00	
BAXTER INTERNATIONAL INC.	88,200	78.05	6,884,010.00	
BECTON,DICKINSON	51,400	244.12	12,547,768.00	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	251,000	39.46	9,904,460.00	
DENTSPLY SIRONA INC	38,400	50.72	1,947,648.00	
DEXCOM INC	17,140	519.49	8,904,058.60	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	111,000	108.48	12,041,280.00	
HOLOGIC INC	46,100	73.94	3,408,634.00	
IDEXX LABORATORIES INC	15,110	586.54	8,862,619.40	
INMODE LTD	8,800	68.06	598,928.00	
INSULET CORP	12,500	263.17	3,289,625.00	
INTUITIVE SURGICAL INC	63,630	321.63	20,465,316.90	
MASIMO CORP	9,300	276.97	2,575,821.00	
MEDTRONIC PLC	239,100	106.87	25,552,617.00	
NOVOCURE LTD	16,400	82.06	1,345,784.00	
RESMED INC	25,500	254.78	6,496,890.00	
STERIS PLC	17,400	219.57	3,820,518.00	
STRYKER CORP	60,400	246.87	14,910,948.00	
TELEFLEX INC	8,100	305.22	2,472,282.00	

THE COOPER COMPANIES, INC.	8,800	391.56	3,445,728.00	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	36,400	121.22	4,412,408.00	
AMERISOURCEBERGEN CORP	27,300	116.76	3,187,548.00	
ANTHEM INC	43,200	395.00	17,064,000.00	
CARDINAL HEALTH INC	51,400	47.02	2,416,828.00	
CENTENE CORP	104,600	71.05	7,431,830.00	
CIGNA CORP	60,700	199.86	12,131,502.00	
CVS HEALTH CORP	235,100	90.87	21,363,537.00	
DAVITA INC	12,500	98.84	1,235,500.00	
HCA HEALTHCARE INC	46,000	230.03	10,581,380.00	
HENRY SCHEIN INC	25,700	71.16	1,828,812.00	
HUMANA INC	22,700	421.70	9,572,590.00	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	17,600	290.32	5,109,632.00	
MCKESSON CORP	27,700	218.66	6,056,882.00	
MOLINA HEALTHCARE INC	10,400	285.95	2,973,880.00	
OAK STREET HEALTH INC	16,300	28.40	462,920.00	
QUEST DIAGNOSTICS INC	22,300	157.06	3,502,438.00	
UNITEDHEALTH GROUP INC	168,000	449.32	75,485,760.00	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	14,400	121.64	1,751,616.00	
ABBVIE INC	314,900	118.85	37,425,865.00	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	21,600	171.36	3,701,376.00	
AMGEN INC	101,200	202.44	20,486,928.00	
BIOGEN INC	26,700	223.92	5,978,664.00	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	33,400	82.95	2,770,530.00	
EXACT SCIENCES CORP	29,600	76.59	2,267,064.00	
GILEAD SCIENCES INC	222,500	69.56	15,477,100.00	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	38,600	99.84	3,853,824.00	
INCYTE CORP	33,700	65.78	2,216,786.00	
MODERNA INC	60,800	306.72	18,648,576.00	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	17,000	79.68	1,354,560.00	
NOVAVAX INC	13,000	160.48	2,086,240.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS	18,850	635.16	11,972,766.00	
SEAGEN INC	24,400	150.74	3,678,056.00	
VERTEX PHARMACEUTICALS	45,900	203.81	9,354,879.00	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	396,300	56.32	22,319,616.00	

CATALENT INC	30,200	122.47	3,698,594.00	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	74,000	28.17	2,084,580.00	
ELI LILLY & CO.	144,600	245.58	35,510,868.00	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	10,600	120.26	1,274,756.00	
JOHNSON & JOHNSON	469,100	159.38	74,765,158.00	
MERCK & CO INC	451,000	73.34	33,076,340.00	
PFIZER INC	999,000	54.27	54,215,730.00	
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	63,000	37.65	2,371,950.00	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	195,000	8.05	1,569,750.00	
VIATRIS INC	215,000	12.20	2,623,000.00	
ZOETIS INC	84,800	223.33	18,938,384.00	
BANK OF AMERICA CORP	1,349,000	43.87	59,180,630.00	
CITIGROUP	361,100	62.76	22,662,636.00	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	74,400	46.35	3,448,440.00	
FIFTH THIRD BANCORP	127,000	43.05	5,467,350.00	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	31,300	206.37	6,459,381.00	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	256,000	14.94	3,824,640.00	
JPMORGAN CHASE & CO	532,400	158.29	84,273,596.00	
KEYCORP	170,000	22.41	3,809,700.00	
M & T BANK CORP	23,200	146.96	3,409,472.00	
PNC FINANCIAL	75,800	197.73	14,987,934.00	
REGIONS FINANCIAL CORP	172,000	21.90	3,766,800.00	
SIGNATURE BANK	10,800	305.73	3,301,884.00	
SVB FINANCIAL GROUP	10,570	674.57	7,130,204.90	
TRUIST FINANCIAL CORP	237,800	58.48	13,906,544.00	
US BANCORP	250,100	55.59	13,903,059.00	
WELLS FARGO CO	733,600	47.75	35,029,400.00	
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	236,200	277.43	65,528,966.00	
EQUITABLE HOLDINGS INC	69,000	31.44	2,169,360.00	
AFLAC INC	113,000	54.28	6,133,640.00	
ALLEGHANY CORP	2,590	658.32	1,705,048.80	
ALLSTATE CORP	53,200	108.32	5,762,624.00	
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	12,500	133.67	1,670,875.00	
AMERICAN INTL GROUP	153,600	53.32	8,189,952.00	
AON PLC	40,300	292.89	11,803,467.00	

		ARCH CAPITAL GROUP LTD	71,000	42.25	2,999,750.00
		ARTHUR J GALLAGHER & CO	36,800	165.48	6,089,664.00
		ASSURANT INC	10,200	152.23	1,552,746.00
		ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	24,500	80.46	1,971,270.00
		BROWN & BROWN INC	42,700	65.21	2,784,467.00
		CHUBB LTD	78,600	181.46	14,262,756.00
		CINCINNATI FINANCIAL CORP	26,700	115.88	3,093,996.00
		ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	4,400	183.33	806,652.00
		EVEREST RE GROUP LTD	7,100	262.47	1,863,537.00
		FNF GROUP	50,000	49.52	2,476,000.00
		GLOBE LIFE INC	17,700	88.91	1,573,707.00
		HARTFORD FINANCIAL SERVICES	62,200	66.64	4,145,008.00
		LINCOLN NATIONAL CORP	33,200	65.55	2,176,260.00
		LOEWS CORP	38,500	54.87	2,112,495.00
		MARKEL CORP	2,500	1,208.88	3,022,200.00
		MARSH & MCLENNAN COS	90,200	167.79	15,134,658.00
		METLIFE INC	132,100	59.42	7,849,382.00
		PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	48,000	69.18	3,320,640.00
		PROGRESSIVE CO	103,300	95.22	9,836,226.00
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	70,600	102.73	7,252,738.00
		TRAVELERS COS INC/THE	44,100	149.16	6,577,956.00
		WILLIS TOWERS WATSON PLC	22,800	230.84	5,263,152.00
		WR BERKLEY CORP	23,900	77.72	1,857,508.00
		ACCENTURE PLC-CL A	112,800	361.42	40,768,176.00
		AFFIRM HOLDINGS INC	15,600	107.24	1,672,944.00
		AKAMAI TECHNOLOGIES	29,200	111.14	3,245,288.00
		AUTOMATIC DATA PROCESS	75,200	229.89	17,287,728.00
		BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	20,600	170.67	3,515,802.00
		CLOUDFLARE INC - CLASS A	42,700	159.69	6,818,763.00
		COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	94,600	78.52	7,427,992.00
		EPAM SYSTEMS INC	9,880	596.69	5,895,297.20
		FIDELITY NATIONAL INFORMATION	109,600	103.30	11,321,680.00
		FISERV INC	107,200	100.50	10,773,600.00
		FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	14,200	208.07	2,954,594.00
		GARTNER INC	15,300	309.40	4,733,820.00

		GLOBAL PAYMENTS INC	51,700	120.27	6,217,959.00	
		GODADDY INC - CLASS A	29,600	69.17	2,047,432.00	
		INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	160,400	118.84	19,061,936.00	
		JACK HENRY & ASSOCIATES INC	12,700	154.02	1,956,054.00	
		MASTERCARD INC	156,900	322.11	50,539,059.00	
		MONGODB INC	10,510	450.16	4,731,181.60	
		OKTA INC	22,300	214.59	4,785,357.00	
		PAYCHEX INC	56,800	119.80	6,804,640.00	
		PAYPAL HOLDINGS INC	198,900	183.93	36,583,677.00	
		SNOWFLAKE INC-CLASS A	37,800	345.11	13,045,158.00	
		SQUARE INC - A	71,200	181.31	12,909,272.00	
		TWILIO INC - A	30,000	248.17	7,445,100.00	
		VERISIGN INC	17,600	238.61	4,199,536.00	
		VISA INC-CLASS A SHARES	300,100	196.32	58,915,632.00	
		WESTERN UNION CO	75,000	17.24	1,293,000.00	
		WIX.COM LTD	10,200	144.36	1,472,472.00	
		ADOBE INC	84,790	616.53	52,275,578.70	
		ANSYS INC	15,800	385.38	6,089,004.00	
		ASANA INC - CL A	11,900	66.98	797,062.00	
		AUTODESK INC.	39,300	259.02	10,179,486.00	
		AVALARA INC	15,300	133.90	2,048,670.00	
		BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	29,100	46.65	1,357,515.00	
		BILL.COM HOLDINGS INC	13,300	236.98	3,151,834.00	
		BLACK KNIGHT INC	27,000	73.62	1,987,740.00	
		CADENCE DESIGN SYS INC	48,800	177.87	8,680,056.00	
		CERIDIAN HCM HOLDING INC	24,000	105.07	2,521,680.00	
		CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	20,100	109.26	2,196,126.00	
		CITRIX SYSTEMS INC	21,800	79.25	1,727,650.00	
		COUPA SOFTWARE INC	12,700	170.74	2,168,398.00	
		CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	33,600	197.05	6,620,880.00	
		CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	7,100	151.60	1,076,360.00	
		DATADOG INC - CLASS A	33,500	164.22	5,501,370.00	
		DOCUSIGN INC	34,500	135.09	4,660,605.00	
		DROPBOX INC-CLASS A	57,000	23.96	1,365,720.00	

		DYNATRACE INC	33,000	59.21	1,953,930.00	
		FAIR ISAAC CORP	5,120	381.51	1,953,331.20	
		FORTINET INC	24,400	302.82	7,388,808.00	
		GUIDEWIRE SOFTWARE INC	13,600	111.25	1,513,000.00	
		HUBSPOT INC	7,920	745.03	5,900,637.60	
		INTUIT INC	48,690	647.96	31,549,172.40	
		MICROSOFT CORP	1,272,100	323.01	410,901,021.00	
		NORTONLIFELOCK INC	102,000	24.13	2,461,260.00	
		NUANCE COMMUNICATIONS INC	53,200	55.07	2,929,724.00	
		ORACLE CORPORATION	298,500	88.24	26,339,640.00	
		PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	286,000	18.98	5,428,280.00	
		PALO ALTO NETWORKS INC	17,430	520.86	9,078,589.80	
		PAYCOM SOFTWARE INC	9,000	417.83	3,760,470.00	
		PTC INC	20,300	112.89	2,291,667.00	
		RINGCENTRAL INC-CLASS A	13,300	193.65	2,575,545.00	
		SALESFORCE.COM INC	174,440	258.32	45,061,340.80	
		SERVICENOW INC	35,300	613.11	21,642,783.00	
		SPLUNK INC	28,500	114.21	3,254,985.00	
		SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	40,300	75.03	3,023,709.00	
		SYNOPSYS INC	27,000	344.56	9,303,120.00	
		TRADE DESK INC/THE -CLASS A	76,900	89.51	6,883,319.00	
		TYLER TECHNOLOGIES INC	7,100	501.55	3,561,005.00	
		UNITY SOFTWARE INC	9,400	146.88	1,380,672.00	
		VMWARE INC - CLASS A	38,000	118.86	4,516,680.00	
		WORKDAY INC-CLASS A	34,300	266.99	9,157,757.00	
		ZENDESK INC	20,500	96.88	1,986,040.00	
		ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	39,000	183.92	7,172,880.00	
		ZSCALER INC	14,600	313.35	4,574,910.00	
		ARISTA NETWORKS INC	40,400	121.20	4,896,480.00	
		CISCO SYSTEMS	750,900	56.23	42,223,107.00	
		F5 INC	10,400	223.68	2,326,272.00	
		JUNIPER NETWORKS INC	60,000	31.27	1,876,200.00	
		MOTOROLA SOLUTIONS INC	29,700	248.00	7,365,600.00	
		APPLE INC	2,945,400	161.84	476,683,536.00	
		DELL TECHNOLOGIES-C	49,600	58.48	2,900,608.00	

		HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	233,000	15.17	3,534,610.00	
		HP INC	219,000	37.55	8,223,450.00	
		NETAPP INC	40,300	90.05	3,629,015.00	
		SEAGATE TECHNOLOGY	36,200	105.41	3,815,842.00	
		WESTERN DIGITAL CORP	54,900	57.52	3,157,848.00	
		AMPHENOL CORP-CL A	107,000	81.67	8,738,690.00	
		ARROW ELECTRS INC	13,700	122.16	1,673,592.00	
		CDW CORPORATION	25,000	191.67	4,791,750.00	
		COGNEX CORP	30,800	75.22	2,316,776.00	
		CORNING INC	144,000	37.13	5,346,720.00	
		IPG PHOTONICS CORP	6,900	164.54	1,135,326.00	
		KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	32,100	199.23	6,395,283.00	
		TE CONNECTIVITY LTD	58,600	155.95	9,138,670.00	
		TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	8,100	415.81	3,368,061.00	
		TRIMBLE INC	44,600	83.77	3,736,142.00	
		ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	9,390	588.29	5,524,043.10	
		ADVANCED MICRO DEVICES	215,500	144.01	31,034,155.00	
		ANALOG DEVICES INC	96,200	180.79	17,391,998.00	
		APPLIED MATERIALS	160,900	145.83	23,464,047.00	
		BROADCOM INC	73,100	558.12	40,798,572.00	
		ENPHASE ENERGY INC	23,200	217.10	5,036,720.00	
		ENTEGRIS INC	24,200	148.04	3,582,568.00	
		INTEL CORP	723,300	49.25	35,622,525.00	
		KLA CORP	27,200	400.68	10,898,496.00	
		LAM RESEARCH	25,430	661.47	16,821,182.10	
		MARVELL TECHNOLOGY INC	145,200	83.59	12,137,268.00	
		MICROCHIP TECHNOLOGY	97,200	85.27	8,288,244.00	
		MICRON TECHNOLOGY	201,500	81.62	16,446,430.00	
		MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	7,600	544.62	4,139,112.00	
		NVIDIA CORP	445,440	306.93	136,718,899.20	
		NXP SEMICONDUCTORS NV	47,600	227.12	10,810,912.00	
		ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	78,000	64.05	4,995,900.00	
		QORVO INC	19,400	149.91	2,908,254.00	
		QUALCOMM INC	201,000	176.51	35,478,510.00	
		SKYWORKS SOLUTIONS INC	28,700	149.41	4,288,067.00	

		SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	9,200	307.00	2,824,400.00	
		TERADYNE INC	28,900	150.56	4,351,184.00	
		TEXAS INSTRUMENTS INC	164,500	193.38	31,811,010.00	
		XILINX INC	43,600	217.06	9,463,816.00	
		AT & T INC	1,267,000	23.46	29,723,820.00	
		LIBERTY GLOBAL PLC-A	31,000	27.26	845,060.00	
		LIBERTY GLOBAL PLC-C	64,000	27.39	1,752,960.00	
		LUMEN TECHNOLOGIES INC	165,000	12.37	2,041,050.00	
		VERIZON COMMUNICATIONS	737,700	51.42	37,932,534.00	
		T-MOBILE US INC	111,200	112.77	12,540,024.00	
		ALLIANT ENERGY CORP	44,700	56.94	2,545,218.00	
		AMERICAN ELECTRIC POWER	88,700	82.34	7,303,558.00	
		DUKE ENERGY CORP	137,200	99.88	13,703,536.00	
		EDISON INTERNATIONAL	65,800	66.61	4,382,938.00	
		ENTERGY CORP	35,500	103.26	3,665,730.00	
		EVERGY INC	39,900	64.89	2,589,111.00	
		EVERSOURCE ENERGY	61,900	85.30	5,280,070.00	
		EXELON CORPORATION	173,300	52.74	9,139,842.00	
		FIRSTENERGY CORP	99,000	38.84	3,845,160.00	
		NEXTERA ENERGY INC	348,900	88.03	30,713,667.00	
		NRG ENERGY INC	45,000	36.56	1,645,200.00	
		PG&E CORP	261,000	11.81	3,082,410.00	
		PPL CORPORATION	136,000	28.66	3,897,760.00	
		SOUTHERN CO.	189,000	62.83	11,874,870.00	
		XCEL ENERGY INC	96,700	65.17	6,301,939.00	
		ATMOS ENERGY CORP	22,200	92.76	2,059,272.00	
		UGI CORP	36,000	43.11	1,551,960.00	
		AMEREN CORPORATION	44,400	85.03	3,775,332.00	
		CENTERPOINT ENERGY INC	105,000	26.95	2,829,750.00	
		CMS ENERGY CORP	51,400	60.76	3,123,064.00	
		CONSOLIDATED EDISON INC	64,000	80.53	5,153,920.00	
		DOMINION ENERGY INC	144,100	73.04	10,525,064.00	
		DTE ENERGY COMPANY	34,600	111.89	3,871,394.00	
		NISOURCE INC	73,000	25.10	1,832,300.00	
		PUBLIC SVC ENTERPRISE	89,100	63.45	5,653,395.00	

		SEMPRA ENERGY	57,600	123.75	7,128,000.00	
		WEC ENERGY GROUP INC	56,000	91.17	5,105,520.00	
		AMERICAN WATER WORKS CO INC	32,000	171.63	5,492,160.00	
		ESSENTIAL UTILITIES INC	39,600	48.48	1,919,808.00	
		ALLY FINANCIAL INC	67,000	46.31	3,102,770.00	
		AMERICAN EXPRESS CO	120,500	155.94	18,790,770.00	
		CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	79,800	141.90	11,323,620.00	
		DISCOVER FINANCIAL SERVICES	53,900	108.67	5,857,313.00	
		SOFI TECHNOLOGIES INC	92,000	15.19	1,397,480.00	
		SYNCHRONY FINANCIAL	103,800	45.28	4,700,064.00	
		UPSTART HOLDINGS INC	3,500	171.59	600,565.00	
		AMERIPRISE FINANCIAL INC	20,700	290.20	6,007,140.00	
		APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	31,300	70.11	2,194,443.00	
		BANK OF NEWYORK MELLON CORP	146,500	54.88	8,039,920.00	
		BLACKROCK INC	27,060	899.57	24,342,364.20	
		BLACKSTONE INC	122,800	135.25	16,608,700.00	
		CARLYLE GROUP INC/THE	29,000	53.17	1,541,930.00	
		CBOE GLOBAL MARKETS INC	19,500	129.08	2,517,060.00	
		CME GROUP INC	64,100	225.26	14,439,166.00	
		COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	6,700	265.65	1,779,855.00	
		FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	6,900	466.38	3,218,022.00	
		FRANKLIN RESOURCES INC	51,000	31.89	1,626,390.00	
		FUTU HOLDINGS LTD-ADR	8,200	39.18	321,276.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	60,300	382.73	23,078,619.00	
		INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	100,500	130.19	13,084,095.00	
		INVESCO LTD	65,000	22.43	1,457,950.00	
		KKR & CO INC-A	94,100	73.62	6,927,642.00	
		MARKETAXESS HOLDINGS INC	6,700	349.08	2,338,836.00	
		MOODYS CORP	29,800	384.78	11,466,444.00	
		MORGAN STANLEY	243,800	98.21	23,943,598.00	
		MSCI INC	14,600	603.45	8,810,370.00	
		NASDAQ INC	21,200	200.12	4,242,544.00	
		NORTHERN TRUST CORP	34,300	116.66	4,001,438.00	
		RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	31,800	95.71	3,043,578.00	
		ROBINHOOD MARKETS INC -A	32,000	21.55	689,600.00	

		S&P GLOBAL INC	43,100	455.82	19,645,842.00	
		SCHWAB(CHARLES)CORP	257,800	78.47	20,229,566.00	
		SEI INVESTMENTS COMPANY	22,500	59.90	1,347,750.00	
		STATE STREET CORP	65,200	90.01	5,868,652.00	
		T ROWE PRICE GROUP INC	40,600	195.60	7,941,360.00	
		TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	18,700	95.72	1,789,964.00	
		AES CORP	118,000	23.76	2,803,680.00	
		VISTRA CORP	80,000	20.71	1,656,800.00	
		CERNER CORP	54,500	71.67	3,906,015.00	
		TELADOC HEALTH INC	25,000	92.43	2,310,750.00	
		VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	24,500	249.49	6,112,505.00	
		10X GENOMICS INC-CLASS A	13,000	137.92	1,792,960.00	
		AGILENT TECHNOLOGIES INC	53,500	149.33	7,989,155.00	
		AVANTOR INC	91,000	38.27	3,482,570.00	
		BIO TECHNE CORP	6,990	456.15	3,188,488.50	
		BIO-RAD LABORATORIES-A	3,980	741.38	2,950,692.40	
		CHARLES RIVER LABORATORIES	9,000	357.38	3,216,420.00	
		DANAHER CORP	114,500	312.94	35,831,630.00	
		ILLUMINA INC	26,100	347.28	9,064,008.00	
		IQVIA HOLDINGS INC	34,000	261.68	8,897,120.00	
		METTLER-TOLEDO INTL	4,110	1,529.53	6,286,368.30	
		PERKINELMER INC	20,000	183.17	3,663,400.00	
		PPD INC	20,000	47.25	945,000.00	
		THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	70,100	636.11	44,591,311.00	
		WATERS CORP	11,200	331.35	3,711,120.00	
		WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	13,000	434.13	5,643,690.00	
		BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	24,800	85.99	2,132,552.00	
		CLARIVATE PLC	65,000	23.57	1,532,050.00	
		COSTAR GROUP INC	69,100	78.77	5,443,007.00	
		EQUIFAX INC	21,600	282.50	6,102,000.00	
		IHS MARKIT LTD	67,800	127.74	8,660,772.00	
		JACOBS ENGINEERING GROUP INC	22,900	141.89	3,249,281.00	
		LEIDOS HOLDINGS INC	23,800	88.60	2,108,680.00	
		ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	20,300	107.65	2,185,295.00	
		TRUNSUNION	33,200	112.65	3,739,980.00	
		VERISK ANALYTICS INC	27,300	221.65	6,051,045.00	

		CBRE GROUP INC	60,300	98.54	5,941,962.00
		HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	220,000	5.53	1,216,600.00
		ZILLOW GROUP INC - A	9,800	59.43	582,414.00
		ZILLOW GROUP INC - C	29,600	60.39	1,787,544.00
		CABLE ONE INC	980	1,814.04	1,777,759.20
		CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	23,050	679.30	15,657,865.00
		COMCAST CORP-CL A	816,100	51.78	42,257,658.00
		DISCOVERY INC - A	31,000	23.99	743,690.00
		DISCOVERY INC - C	58,000	23.20	1,345,600.00
		DISH NETWORK CORP-A	43,400	31.23	1,355,382.00
		FOX CORP-CLASS A	58,000	36.04	2,090,320.00
		FOX CORP-CLASS B	25,400	33.54	851,916.00
		INTERPUBRIC GROUP	67,000	34.42	2,306,140.00
		LIBERTY BROADBAND CORP-A	4,000	156.43	625,720.00
		LIBERTY BROADBAND CORP-C	26,400	161.23	4,256,472.00
		LIBERTY SIRIUS GROUP-C	29,900	48.22	1,441,778.00
		LIBERTY SIRIUSXM GROUP	12,900	48.40	624,360.00
		NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	67,000	21.76	1,457,920.00
		OMNICOM GROUP	37,600	69.04	2,595,904.00
		SIRIUS XM HOLDINGS INC	175,000	6.21	1,086,750.00
		VIACOMCBS INC-CLASS B	108,000	31.07	3,355,560.00
		ACTIVISION BLIZZARD INC	137,600	57.36	7,892,736.00
		AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	91,000	29.01	2,639,910.00
		DISNEY (WALT) CO	323,800	146.22	47,346,036.00
		ELECTRONIC ARTS	51,600	125.27	6,463,932.00
		LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	34,000	60.80	2,067,200.00
		LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	29,100	100.93	2,937,063.00
		NETFLIX INC	78,860	602.13	47,483,971.80
		ROKU INC	20,700	205.55	4,254,885.00
		SEA LTD-ADR	24,800	253.44	6,285,312.00
		TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	20,600	165.78	3,415,068.00
		ALPHABET INC-CL A	53,650	2,840.03	152,367,609.50
		ALPHABET INC-CL C	51,340	2,850.41	146,340,049.40
		IAC/INTERACTIVECORP	13,600	127.06	1,728,016.00
		MATCH GROUP INC	46,000	126.19	5,804,740.00

		META PLATFORMS INC	425,000	306.84	130,407,000.00
		PINTEREST INC- CLASS A	97,600	35.84	3,497,984.00
		SNAP INC-A	191,000	46.79	8,936,890.00
		TWITTER INC	142,800	42.07	6,007,596.00
		ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC-A	40,100	56.91	2,282,091.00
	小計銘柄数：608				7,149,193,199.22
					(808,430,766,967)
	組入時価比率：70.9%				73.8%
	カナダドル	CAMECO CORP	72,000	28.20	2,030,400.00
		CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	212,000	51.90	11,002,800.00
		CENOVUS ENERGY INC	240,000	15.22	3,652,800.00
		ENBRIDGE INC	358,000	47.89	17,144,620.00
		IMPERIAL OIL	46,000	43.20	1,987,200.00
		KEYERA CORP	41,000	27.37	1,122,170.00
		PARKLAND CORP	28,000	34.09	954,520.00
		PEMBINA PIPELINE CORP	96,000	37.67	3,616,320.00
		SUNCOR ENERGY INC	263,000	30.29	7,966,270.00
		TC ENERGY CORP	173,600	59.03	10,247,608.00
		TOURMALINE OIL CORP	55,000	41.00	2,255,000.00
		NUTRIEN LTD	102,300	86.69	8,868,387.00
		CCL INDUSTRIES INC - CL B	28,200	64.09	1,807,338.00
		AGNICO EAGLE MINES LTD	44,600	62.17	2,772,782.00
		BARRICK GOLD	311,000	23.39	7,274,290.00
		FIRST QUANTUM MINERALS LTD	103,000	26.99	2,779,970.00
		FRANCO-NEVADA CORP	33,700	170.20	5,735,740.00
		IVANHOE MINES LTD-CL A	103,000	9.48	976,440.00
		KINROSS GOLD CORP	217,000	7.49	1,625,330.00
		KIRKLAND LAKE GOLD LTD	48,000	49.21	2,362,080.00
		LUNDIN MINING CORP	118,000	10.38	1,224,840.00
		PAN AMERICAN SILVER CORP	35,300	30.42	1,073,826.00
		TECK RESOURCES LTD-CLS B	87,000	33.05	2,875,350.00
		WHEATON PRECIOUS METALS CORP	80,000	51.19	4,095,200.00
		WEST FRASER TIMBER	17,800	109.46	1,948,388.00
		CAE INC	60,000	29.82	1,789,200.00
		WSP GLOBAL INC	21,400	178.07	3,810,698.00

BALLARD POWER SYSTEMS INC	37,000	16.96	627,520.00	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	15,000	108.21	1,623,150.00	
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	30,000	47.86	1,435,800.00	
RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	18,300	87.92	1,608,936.00	
AIR CANADA	32,000	20.83	666,560.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	125,500	164.34	20,624,670.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	120,000	88.41	10,609,200.00	
TFI INTERNATIONAL INC	14,900	132.63	1,976,187.00	
MAGNA INTERNATIONAL INC	50,500	98.91	4,994,955.00	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	37,000	51.57	1,908,090.00	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	52,400	72.01	3,773,324.00	
CANADIAN TIRE CORP LTD A	10,200	175.17	1,786,734.00	
DOLLARAMA INC	52,000	56.03	2,913,560.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	147,000	47.51	6,983,970.00	
EMPIRE CO LTD A	32,000	37.68	1,205,760.00	
LOBLAW COMPANIES	31,400	97.39	3,058,046.00	
METRO INC	43,500	62.86	2,734,410.00	
WESTON(GEORGE)LTD	14,100	137.67	1,941,147.00	
SAPUTO INC	41,000	28.08	1,151,280.00	
BAUSCH HEALTH COS INC	51,000	30.45	1,552,950.00	
CANOPY GROWTH CORP	35,000	12.85	449,750.00	
BANK OF MONTREAL	114,500	137.98	15,798,710.00	
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	217,800	83.92	18,277,776.00	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	80,900	140.10	11,334,090.00	
NATIONAL BANK OF CANADA	60,700	96.11	5,833,877.00	
ROYAL BANK OF CANADA	253,900	128.64	32,661,696.00	
TORONTO DOMINION BANK	323,700	95.59	30,942,483.00	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	4,640	572.38	2,655,843.20	
GREAT-WEST LIFECO INC	50,000	37.14	1,857,000.00	
IA FINANCIAL CORP INC	18,300	69.11	1,264,713.00	
INTACT FINANCIAL CORP	31,500	162.38	5,114,970.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	348,000	23.29	8,104,920.00	
POWER CORPORATION OF CANADA	97,000	41.70	4,044,900.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	103,100	68.41	7,053,071.00	

	CGI INC	39,800	109.06	4,340,588.00	
	NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	10,700	114.92	1,229,644.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	20,170	1,809.67	36,501,043.90	
	BLACKBERRY LTD	94,000	11.46	1,077,240.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	3,550	2,146.53	7,620,181.50	
	LIGHTSPEED COMMERCE INC	19,400	56.94	1,104,636.00	
	OPEN TEXT CORP	47,000	59.50	2,796,500.00	
	BCE INC	14,400	65.84	948,096.00	
	TELUS CORP	78,600	29.53	2,321,058.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	62,900	58.54	3,682,166.00	
	EMERA INC	47,000	59.15	2,780,050.00	
	FORTIS INC	85,000	56.31	4,786,350.00	
	HYDRO ONE LTD	55,000	31.59	1,737,450.00	
	ALTAGAS LTD	52,000	24.50	1,274,000.00	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	126,000	17.37	2,188,620.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	20,300	34.91	708,673.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	252,900	71.18	18,001,422.00	
	IGM FINANCIAL INC	15,000	45.94	689,100.00	
	ONEX CORPORATION	13,200	93.50	1,234,200.00	
	TMX GROUP LTD	9,500	123.93	1,177,335.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	24,000	44.37	1,064,880.00	
	NORTHLAND POWER INC	40,000	37.35	1,494,000.00	
	THOMSON REUTERS CORP	30,500	152.65	4,655,825.00	
	FIRSTSERVICE CORP	7,200	243.88	1,755,936.00	
	QUEBECOR INC-CL B	27,000	28.87	779,490.00	
	SHAW COMMUNICATIONS INC-B	77,000	37.46	2,884,420.00	
小計	銘柄数：87			440,402,519.60 (38,795,057,951)	
	組入時価比率：3.4%			3.5%	
ユーロ	TENARIS SA	88,000	8.96	788,480.00	
	ENI SPA	443,000	12.01	5,320,430.00	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	96,000	8.59	825,216.00	
	NESTE OYJ	74,600	41.33	3,083,218.00	
	OMV AG	25,000	48.24	1,206,000.00	
	REPSOL SA	262,000	10.06	2,636,244.00	

TOTALENERGIES SE	445,000	42.33	18,839,075.00	
AIR LIQUIDE SA	84,900	146.06	12,400,494.00	
AKZO NOBEL	34,500	95.92	3,309,240.00	
ARKEMA	11,600	119.00	1,380,400.00	
BASF SE	162,400	58.40	9,484,160.00	
COVESTRO AG	34,400	50.70	1,744,080.00	
EVONIK INDUSTRIES AG	39,000	26.79	1,044,810.00	
FUCHS PETROLUB SE-PREF	10,500	39.76	417,480.00	
KONINKLIJKE DSM NV	31,100	190.30	5,918,330.00	
LANXESS	15,500	51.50	798,250.00	
SOLVAY SA	13,000	100.45	1,305,850.00	
SYMRISE AG	22,500	124.40	2,799,000.00	
UMICORE	34,300	43.21	1,482,103.00	
CRH PLC	141,000	42.82	6,037,620.00	
HEIDELBERGCEMENT AG	27,400	60.18	1,648,932.00	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	42,300	45.12	1,908,576.00	
ARCELORMITTAL	127,000	24.54	3,117,215.00	
VOESTALPINE AG	20,000	30.20	604,000.00	
STORA ENSO OYJ-R	108,000	15.42	1,665,900.00	
UPM-KYMMENE OYJ	97,000	32.65	3,167,050.00	
AIRBUS SE	104,200	98.55	10,268,910.00	
DASSAULT AVIATION SA	5,000	89.60	448,000.00	
MTU AERO ENGINES AG	9,200	162.65	1,496,380.00	
SAFRAN SA	61,200	98.66	6,037,992.00	
THALES SA	18,600	73.24	1,362,264.00	
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	90,900	57.84	5,257,656.00	
KINGSPAN GROUP PLC	27,800	99.92	2,777,776.00	
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	45,263	21.35	966,365.05	
BOUYGUES	40,000	29.98	1,199,200.00	
EIFFAGE SA	15,900	83.76	1,331,784.00	
FERROVIAL SA	88,000	25.40	2,235,200.00	
VINCI	96,700	85.32	8,250,444.00	
LEGRAND SA	47,100	97.42	4,588,482.00	
PRYSMIAN SPA	43,000	32.67	1,404,810.00	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	96,800	159.88	15,476,384.00	

SIEMENS ENERGY AG	73,000	22.86	1,668,780.00	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA	45,000	21.20	954,000.00	
SIEMENS AG	136,300	146.54	19,973,402.00	
ALSTOM	55,300	31.18	1,724,254.00	
CNH INDUSTRIAL NV	180,000	14.90	2,682,900.00	
GEA GROUP AG	29,000	44.04	1,277,160.00	
KION GROUP AG	13,100	97.36	1,275,416.00	
KNORR-BREMSE AG	12,700	87.24	1,107,948.00	
KONE OYJ	60,400	59.62	3,601,048.00	
RATIONAL AG	830	817.40	678,442.00	
WARTSILA OYJ	82,000	12.00	984,000.00	
BRENNTAG SE	26,800	75.68	2,028,224.00	
IMCD NV	10,200	192.70	1,965,540.00	
DEUTSCHE POST AG-REG	177,100	51.98	9,205,658.00	
INPOST SA	34,000	9.09	309,264.00	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	112,000	5.68	636,944.00	
ADP	4,700	105.25	494,675.00	
AENA SME SA	13,300	130.35	1,733,655.00	
ATLANTIA SPA	89,000	16.16	1,438,240.00	
GETLINK	83,000	13.12	1,088,960.00	
CONTINENTAL AG	18,900	92.56	1,749,384.00	
FAURECIA	20,688	38.51	796,694.88	
MICHELIN (CGDE)	29,900	132.75	3,969,225.00	
VALEO SA	44,000	26.48	1,165,120.00	
BAYER MOTOREN WERK	59,800	87.50	5,232,500.00	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	10,200	72.70	741,540.00	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	151,800	85.63	12,998,634.00	
FERRARI NV	22,300	229.30	5,113,390.00	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	27,300	74.16	2,024,568.00	
RENAULT SA	33,700	28.71	967,695.50	
STELLANTIS NV	364,000	15.74	5,730,816.00	
VOLKSWAGEN AG	5,800	251.40	1,458,120.00	
VOLKSWAGEN AG-PREF	33,300	165.32	5,505,156.00	
SEB SA	5,400	130.60	705,240.00	
ADIDAS AG	34,200	249.40	8,529,480.00	

ESSILORLUXOTTICA	51,600	177.00	9,133,200.00	
HERMES INTERNATIONAL	5,670	1,606.50	9,108,855.00	
KERING SA	13,280	684.00	9,083,520.00	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	49,470	685.00	33,886,950.00	
MONCLER SPA	37,600	65.14	2,449,264.00	
PUMA SE	18,900	104.15	1,968,435.00	
ACCOR SA	32,000	26.49	847,680.00	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	29,500	117.40	3,463,300.00	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	15,400	39.37	606,298.00	
SODEXO	15,900	75.04	1,193,136.00	
DELIVERY HERO SE	29,000	102.45	2,971,050.00	
JUST EAT TAKEAWAY.COM NV	32,900	51.09	1,680,861.00	
PROSUS NV	164,900	70.26	11,585,874.00	
ZALANDO SE	40,200	74.84	3,008,568.00	
INDITEX SA	191,000	27.85	5,319,350.00	
CARREFOUR SUPERMARCHE	107,000	14.64	1,566,480.00	
COLRUYT SA	8,700	40.17	349,479.00	
HELLOFRESH SE	29,000	83.72	2,427,880.00	
JERONIMO MARTINS	47,000	19.35	909,450.00	
KESKO OYJ-B SHS	50,000	27.59	1,379,500.00	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	188,000	29.63	5,570,440.00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	136,500	49.76	6,792,240.00	
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	91,000	12.67	1,152,970.00	
HEINEKEN HOLDING NV	20,000	73.80	1,476,000.00	
HEINEKEN NV	45,700	88.34	4,037,138.00	
PERNOD RICARD SA	37,000	204.70	7,573,900.00	
REMY COINTREAU	3,900	201.60	786,240.00	
DANONE	117,000	52.89	6,188,130.00	
JDE PEET'S BV	21,000	24.78	520,380.00	
KERRY GROUP PLC-A	27,700	108.20	2,997,140.00	
HENKEL AG & CO KGAA	18,000	66.50	1,197,000.00	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	31,000	70.44	2,183,640.00	
BEIERSDORF AG	17,900	87.90	1,573,410.00	
LOREAL-ORD	44,900	400.90	18,000,410.00	
BIOMERIEUX	6,900	117.40	810,060.00	

CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	7,200	163.05	1,173,960.00	
DIASORIN SPA	4,800	176.70	848,160.00	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	161,000	30.19	4,861,395.00	
SARTORIUS AG-VORZUG	4,720	572.40	2,701,728.00	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	50,700	63.78	3,233,646.00	
AMPLIFON SPA	24,000	41.90	1,005,600.00	
FRESENIUS MEDICAL CARE	36,600	53.92	1,973,472.00	
FRESENIUS SE & CO KGAA	72,700	33.45	2,431,815.00	
ORPEA	9,300	81.22	755,346.00	
ARGENX SE	8,300	254.50	2,112,350.00	
GRIFOLS SA	54,000	15.36	829,710.00	
BAYER AG-REG	176,600	44.25	7,815,433.00	
IPSEN	7,300	86.80	633,640.00	
MERCK KGAA	23,300	213.60	4,976,880.00	
ORION OYJ	16,500	34.97	577,005.00	
RECORDATI SPA	19,900	53.44	1,063,456.00	
SANOFI	202,100	83.77	16,929,917.00	
UCB SA	22,700	96.56	2,191,912.00	
ABN AMRO BANK NV-CVA	70,000	12.42	869,540.00	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	1,170,000	4.78	5,603,715.00	
BANCO SANTANDER SA	3,070,000	2.76	8,483,945.00	
BNP PARIBAS	199,500	56.17	11,205,915.00	
CAIXABANK	760,000	2.29	1,746,480.00	
COMMERZBANK AG	188,000	6.38	1,199,816.00	
CREDIT AGRICOLE SA	226,000	12.24	2,766,240.00	
ERSTE GROUP BANK AG	61,000	38.65	2,357,650.00	
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	111,000	15.40	1,709,400.00	
ING GROEP NV	692,000	12.28	8,503,296.00	
INTESA SANPAOLO	2,920,000	2.14	6,267,780.00	
KBC GROEP NV	43,500	74.00	3,219,000.00	
MEDIOBANCA S.P.A.	107,000	9.80	1,049,242.00	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	29,000	26.38	765,020.00	
SOCIETE GENERALE	145,000	28.36	4,112,925.00	
UNICREDIT SPA	376,000	11.13	4,184,880.00	
EURAZEO SE	7,800	72.80	567,840.00	

EXOR NV	19,500	77.64	1,513,980.00	
GROUPE BRUXELLES LAM	19,500	95.80	1,868,100.00	
SOFINA SA	2,900	403.20	1,169,280.00	
WENDEL	4,300	100.00	430,000.00	
AEGON NV	329,000	3.99	1,314,684.00	
AGEAS	32,000	46.40	1,484,800.00	
ALLIANZ SE-REG	73,800	198.38	14,640,444.00	
ASSICURAZIONI GENERALI	198,000	18.19	3,601,620.00	
AXA SA	341,000	25.00	8,526,705.00	
CNP ASSURANCES	28,000	21.61	605,080.00	
HANNOVER RUECK SE	10,900	157.50	1,716,750.00	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	25,100	245.80	6,169,580.00	
NN GROUP NV	49,400	44.57	2,201,758.00	
POSTE ITALIANE SPA	88,000	11.14	980,760.00	
SAMPO OYJ-A SHS	91,000	43.12	3,923,920.00	
ADYEN NV	3,500	2,296.00	8,036,000.00	
AMADEUS IT GROUP SA	79,400	56.88	4,516,272.00	
BECHTLE AG	15,700	61.86	971,202.00	
CAPGEMINI SA	28,200	201.40	5,679,480.00	
EDENRED	42,400	39.02	1,654,448.00	
NEXI SPA	89,000	13.33	1,186,370.00	
WORLDLINE SA	41,300	45.96	1,898,148.00	
DASSAULT SYSTEMES SE	119,800	51.63	6,185,274.00	
NEMETSCHEK SE	11,000	103.45	1,137,950.00	
SAP SE	186,100	114.16	21,245,176.00	
NOKIA OYJ	961,000	5.06	4,869,387.00	
ASM INTERNATIONAL NV	8,400	378.20	3,176,880.00	
ASML HOLDING NV	73,650	681.20	50,170,380.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	231,000	40.16	9,276,960.00	
STMICROELECTRONICS NV	123,000	41.87	5,150,010.00	
CELLNEX TELECOM SA	89,700	50.56	4,535,232.00	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	591,000	15.46	9,138,042.00	
ELISA OYJ	25,700	52.32	1,344,624.00	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	55,000	10.13	557,150.00	
KONINKLIJKE KPN NV	610,000	2.57	1,568,310.00	

ORANGE SA	346,000	9.21	3,189,774.00	
PROXIMUS	26,000	16.51	429,260.00	
TELECOM ITALIA SPA	1,930,000	0.46	896,292.00	
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG	210,000	2.33	490,980.00	
TELEFONICA SA	920,000	3.66	3,375,940.00	
TELEFONICA SA-RTS	920,000	0.14	130,180.00	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	16,800	32.90	552,720.00	
ELECTRICITE DE FRANCE	79,000	12.55	991,450.00	
ELIA GROUP SA/NV	4,800	106.80	512,640.00	
ENDESA S.A.	57,000	19.43	1,107,510.00	
ENEL SPA	1,438,000	6.52	9,384,388.00	
ENERGIAS DE PORTUGAL	509,000	4.74	2,413,678.00	
FORTUM OYJ	79,000	25.02	1,976,580.00	
IBERDROLA SA	1,028,000	9.69	9,965,432.00	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	79,000	18.53	1,463,870.00	
TERNA SPA	251,000	6.57	1,649,572.00	
VERBUND AG	12,700	91.90	1,167,130.00	
ENAGAS SA	48,000	20.11	965,280.00	
NATURGY ENERGY GROUP SA	34,000	24.50	833,000.00	
SNAM SPA	351,158	5.04	1,769,836.32	
E.ON SE	396,000	10.75	4,259,376.00	
ENGIE	323,000	12.97	4,191,248.00	
RWE AG	114,000	34.64	3,948,960.00	
SUEZ	62,000	19.77	1,225,740.00	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	119,000	28.87	3,435,530.00	
AMUNDI SA	10,000	70.40	704,000.00	
DEUTSCHE BANK AG-REG	375,000	10.74	4,028,250.00	
DEUTSCHE BOERSE AG	33,300	137.65	4,583,745.00	
EURONEXT NV	15,300	86.60	1,324,980.00	
EDP RENOVAVEIS SA	49,000	21.36	1,046,640.00	
UNIPER SE	15,100	38.70	584,370.00	
EUROFINS SCIENTIFIC SE	23,700	104.92	2,486,604.00	
QIAGEN N.V.	39,400	47.86	1,885,684.00	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	4,950	479.80	2,375,010.00	
BUREAU VERITAS SA	54,000	28.18	1,521,720.00	

	RANDSTAD NV	21,400	57.02	1,220,228.00	
	TELEPERFORMANCE	10,200	357.20	3,643,440.00	
	WOLTERS KLUWER	48,400	98.80	4,781,920.00	
	AROUNDTOWN SA	173,000	5.27	913,094.00	
	LEG IMMOBILIEN SE	12,500	122.45	1,530,625.00	
	VONOVIA SE	97,300	50.06	4,870,838.00	
	VONOVIA SE-RTS	97,300	3.52	342,593.30	
	PUBLICIS GROUPE	40,700	56.96	2,318,272.00	
	VIVENDI SE	145,000	11.25	1,631,250.00	
	BOLLORE	168,000	4.62	777,168.00	
	UBISOFT ENTERTAINMENT	17,300	41.23	713,279.00	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	127,000	24.78	3,147,695.00	
	SCOUT24 SE	15,200	57.12	868,224.00	
小計	銘柄数：229			852,146,962.05	
				(108,819,167,053)	
	組入時価比率：9.5%			9.9%	
英ポンド	BP PLC	3,590,000	3.40	12,236,515.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	735,000	16.51	12,137,790.00	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	657,000	16.46	10,818,162.00	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	24,600	98.24	2,416,704.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	34,800	20.43	710,964.00	
	ANGLO AMERICAN PLC	233,000	27.17	6,330,610.00	
	ANTOFAGASTA PLC	70,000	13.50	945,350.00	
	BHP GROUP PLC	378,000	20.41	7,716,870.00	
	EVRAZ PLC	101,000	5.85	591,658.00	
	GLENCORE PLC	1,790,000	3.51	6,299,010.00	
	RIO TINTO PLC-REG	198,400	45.78	9,083,744.00	
	MONDI PLC	84,000	17.85	1,499,400.00	
	BAE SYSTEMS PLC	573,000	5.50	3,156,084.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1,520,000	1.24	1,898,480.00	
	DCC PLC	18,400	57.42	1,056,528.00	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	765,000	1.44	1,103,130.00	
	SMITHS GROUP PLC	71,000	14.68	1,042,635.00	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	13,100	156.85	2,054,735.00	
	ASHTEAD GROUP PLC	80,600	60.90	4,908,540.00	
	BUNZLE	61,000	28.55	1,741,550.00	

		FERGUSON PLC	38,900	116.15	4,518,235.00	
		RENTOKIL INTIAL PLC	318,000	6.10	1,941,708.00	
		BARRATT DEVELOPMENTS PLC	181,000	7.18	1,301,028.00	
		PERSIMMON PLC	58,000	28.06	1,627,480.00	
		TAYLOR WIMPEY PLC	620,000	1.63	1,010,600.00	
		THE BERKELEY GRP HOLDINGS	20,871	45.49	949,421.79	
		BURBERRY GROUP PLC	73,000	17.65	1,288,815.00	
		COMPASS GROUP PLC	314,000	15.11	4,746,110.00	
		ENTAIN PLC	102,000	16.39	1,671,780.00	
		INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	32,500	45.44	1,476,800.00	
		WHITBREAD PLC	36,300	28.83	1,046,529.00	
		NEXT PLC	23,800	79.92	1,902,096.00	
		JD SPORTS FASHION PLC	465,000	2.16	1,007,190.00	
		KINGFISHER PLC	390,000	3.31	1,290,900.00	
		OCADO GROUP PLC	83,000	16.26	1,349,995.00	
		SAINSBURY	299,000	2.78	831,818.00	
		TESCO PLC	1,370,000	2.80	3,837,370.00	
		COCA-COLA HBC AG-DI	34,000	23.60	802,400.00	
		DIAGEO PLC	414,500	38.46	15,943,742.50	
		ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	62,000	19.30	1,196,600.00	
		BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	391,000	25.83	10,101,485.00	
		IMPERIAL BRANDS PLC	172,000	15.59	2,681,480.00	
		RECKITT BENCKISER GROUP PLC	127,500	61.85	7,885,875.00	
		UNILEVER PLC	462,400	38.79	17,936,496.00	
		SMITH & NEPHEW PLC	160,000	12.30	1,968,000.00	
		NMC HEALTH PLC	13,300	0.08	1,064.00	
		ASTRAZENECA PLC	275,980	81.91	22,605,521.80	
		GLAXOSMITHKLINE PLC	901,000	15.34	13,826,746.00	
		HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	29,600	21.97	650,312.00	
		BARCLAYS PLC	3,020,000	1.86	5,637,132.00	
		HSBC HOLDINGS PLC	3,623,000	4.29	15,568,031.00	
		LLOYDS BANKING GROUP PLC	12,710,000	0.46	5,907,608.00	
		NATWEST GROUP PLC	1,010,000	2.16	2,189,680.00	
		STANDARD CHARTERED PLC	479,000	4.25	2,040,061.00	
		M&G PLC	440,000	1.92	845,240.00	

	ADMIRAL GROUP PLC	35,000	29.61	1,036,350.00	
	AVIVA PLC	705,000	3.92	2,769,240.00	
	LEGAL & GENERAL	1,080,000	2.85	3,087,720.00	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	122,000	6.43	784,704.00	
	PRUDENTIAL PLC	461,000	12.81	5,905,410.00	
	AVEVA GROUP PLC	19,911	32.07	638,545.77	
	SAGE GROUP PLC (THE)	180,000	7.75	1,395,360.00	
	HALMA PLC	65,000	30.04	1,952,600.00	
	BT GROUP PLC	1,620,000	1.68	2,731,320.00	
	VODAFONE GROUP PLC	4,960,000	1.10	5,474,848.00	
	SSE PLC	186,000	16.07	2,989,950.00	
	NATIONAL GRID PLC	651,000	10.02	6,525,624.00	
	SEVERN TRENT PLC	43,000	28.46	1,223,780.00	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	122,000	10.85	1,324,310.00	
	3I GROUP PLC	178,000	14.08	2,507,130.00	
	ABRDN PLC	366,000	2.33	856,074.00	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	65,000	13.10	851,825.00	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	58,500	65.24	3,816,540.00	
	SCHRODERS PLC	24,000	34.37	824,880.00	
	ST JAMES S PLACE PLC	95,000	15.61	1,483,425.00	
	EXPERIAN PLC	164,000	34.50	5,658,000.00	
	INTERTEK GROUP PLC	28,500	54.60	1,556,100.00	
	RELX PLC	342,000	23.44	8,016,480.00	
	INFORMA PLC	275,000	4.64	1,277,100.00	
	PEARSON	126,000	5.89	742,140.00	
	WPP PLC	218,000	10.65	2,321,700.00	
	AUTO TRADER GROUP PLC	171,000	7.15	1,223,334.00	
	小計銘柄数：82 組入時価比率：4.2%			316,308,298.86 (47,338,700,007) 4.3%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	41,000	18.36	752,760.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	1,150	875.00	1,006,250.00	
	GIVAUDAN-REG	1,639	4,555.00	7,465,645.00	
	SIKA AG-REG	25,100	359.50	9,023,450.00	
	HOLCIM LTD	91,800	44.36	4,072,248.00	

GEBERIT AG-REG	6,580	702.20	4,620,476.00	
ABB LTD	295,000	32.41	9,560,950.00	
SCHINDLER HOLDING AG-REG	3,700	240.00	888,000.00	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	7,400	244.30	1,807,820.00	
VAT GROUP AG	4,810	432.00	2,077,920.00	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	9,300	261.60	2,432,880.00	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	93,300	135.70	12,660,810.00	
THE SWATCH GROUP AG-B	4,700	267.70	1,258,190.00	
THE SWATCH GROUP AG-REG	10,500	51.45	540,225.00	
BARRY CALLEBAUT AG	630	2,170.00	1,367,100.00	
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	195	11,250.00	2,193,750.00	
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	20	111,300.00	2,226,000.00	
NESTLE SA-REG	501,600	118.82	59,600,112.00	
ALCON INC	89,600	72.96	6,537,216.00	
SONOVA HOLDING AG-REG	9,600	335.40	3,219,840.00	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,790	1,905.50	3,410,845.00	
NOVARTIS AG-REG	390,400	73.57	28,721,728.00	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	125,200	362.25	45,353,700.00	
ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	5,800	389.20	2,257,360.00	
VIFOR PHARMA AG	9,100	119.75	1,089,725.00	
BALOISE HOLDING AG	8,600	140.70	1,210,020.00	
SWISS LIFE HOLDING AG	5,710	535.20	3,055,992.00	
SWISS RE LTD	52,500	88.14	4,627,350.00	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	26,500	385.50	10,215,750.00	
TEMENOS AG-REG	12,000	118.60	1,423,200.00	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	31,600	71.12	2,247,392.00	
SWISSCOM AG-REG	4,450	508.00	2,260,600.00	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	481,000	8.84	4,253,002.00	
JULIUS BAER GROUP LTD	39,400	57.78	2,276,532.00	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	3,990	1,461.50	5,831,385.00	
UBS GROUP AG	632,000	16.14	10,200,480.00	
BACHEM HOLDING AG-REG B	1,100	608.00	668,800.00	
LONZA AG-REG	13,310	718.40	9,561,904.00	
ADECCO GROUP AG-REG	28,100	44.55	1,251,855.00	
SGS SA-REG	1,060	2,851.00	3,022,060.00	

		SWISS PRIME SITE-REG	13,500	89.45	1,207,575.00
	小計	銘柄数：41 組入時価比率：3.0%			277,458,897.00 (34,110,796,797) 3.1%
	スウェーデンクローナ	LUNDIN ENERGY AB	37,000	345.60	12,787,200.00
		BOLIDEN AB	49,000	313.50	15,361,500.00
		SVENSKA CELLULOSA AB-B	112,000	149.70	16,766,400.00
		ASSA ABLOY AB-B	176,000	259.50	45,672,000.00
		NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	256,000	125.85	32,217,600.00
		SKANSKA AB-B SHS	60,000	211.10	12,666,000.00
		INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	26,000	325.30	8,457,800.00
		LIFCO AB-B SHS	42,000	236.90	9,949,800.00
		ALFA LAVAL AB	57,000	343.60	19,585,200.00
		ATLAS COPCO AB-A	119,100	557.80	66,433,980.00
		ATLAS COPCO AB-B	69,900	474.40	33,160,560.00
		EPIROC AB - A	121,000	216.50	26,196,500.00
		EPIROC AB - B	69,000	179.35	12,375,150.00
		HUSQVARNA AB-B SHS	73,000	134.05	9,785,650.00
		SANDVIK AB	204,000	229.20	46,756,800.00
		SKF AB-B SHARES	68,000	208.60	14,184,800.00
		VOLVO AB-A SHS	34,000	199.90	6,796,600.00
		VOLVO AB-B SHS	250,000	197.18	49,295,000.00
		SECURITAS AB-B SHS	54,000	130.85	7,065,900.00
		ELECTROLUX AB-B	41,000	206.80	8,478,800.00
		EVOLUTION AB	31,400	935.00	29,359,000.00
		HENNES&MAURITZ AB-B	133,000	160.22	21,309,260.00
		ICA GRUPPEN AB	17,100	534.00	9,131,400.00
		SWEDISH MATCH AB	285,000	64.34	18,336,900.00
		ESSITY AKTIEBOLAG-B	110,000	285.00	31,350,000.00
		GETINGE AB-B SHS	41,000	374.80	15,366,800.00
		NORDEA BANK ABP	569,000	107.24	61,019,560.00
		SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	283,000	131.60	37,242,800.00
		SVENSKA HANDELSBANKEN-A	266,000	95.50	25,403,000.00
		SWEDBANK AB	160,000	183.76	29,401,600.00
		INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	24,092	270.80	6,524,113.60

	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	25,000	266.10	6,652,500.00	
	INVESTOR AB-A SHS	89,000	220.90	19,660,100.00	
	INVESTOR AB-B SHS	323,000	210.90	68,120,700.00	
	KINNEVIK AB - B	44,000	309.35	13,611,400.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	12,600	488.70	6,157,620.00	
	SINCH AB	92,000	106.40	9,788,800.00	
	ERICSSON LM-B	511,000	91.70	46,858,700.00	
	HEXAGON AB-B SHS	351,000	129.25	45,366,750.00	
	TELIA CO AB	480,000	34.76	16,684,800.00	
	TELE 2 AB-B SHS	92,000	127.20	11,702,400.00	
	EQT AB	53,000	510.00	27,030,000.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	18,700	663.00	12,398,100.00	
	SAGAX AB-B	29,000	340.00	9,860,000.00	
	EMBRACER GROUP AB	88,000	90.71	7,982,480.00	
小計	銘柄数：45 組入時価比率：1.1%			1,040,312,023.60 (12,837,450,371) 1.2%	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	22,000	297.20	6,538,400.00	
	EQUINOR ASA	170,000	231.00	39,270,000.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	29,600	441.90	13,080,240.00	
	NORSK HYDRO	246,000	60.24	14,819,040.00	
	MOWI ASA	78,000	202.70	15,810,600.00	
	ORKLA ASA	133,000	83.46	11,100,180.00	
	DNB BANK ASA	167,000	202.60	33,834,200.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	31,000	207.20	6,423,200.00	
	TELENOR ASA	129,000	133.95	17,279,550.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	18,100	339.00	6,135,900.00	
	SCHIBSTED ASA-CL A	14,400	386.60	5,567,040.00	
	ADEVINTA ASA	45,000	120.60	5,427,000.00	
小計	銘柄数：12 組入時価比率：0.2%			175,285,350.00 (2,163,021,219) 0.2%	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	18,200	485.00	8,827,000.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	37,600	493.90	18,570,640.00	

	ROCKWOOL INTERNATIONAL A/S-B SHS	1,700	2,766.00	4,702,200.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	179,000	203.00	36,337,000.00	
	DSV A/S	36,700	1,361.50	49,967,050.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	560	18,810.00	10,533,600.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	1,040	20,040.00	20,841,600.00	
	PANDORA A/S	17,700	844.20	14,942,340.00	
	CARLSBERG B	18,000	1,015.50	18,279,000.00	
	AMBU A/S-B	29,000	160.15	4,644,350.00	
	COLOPLAST-B	21,000	1,053.50	22,123,500.00	
	DEMANT A/S	20,100	303.20	6,094,320.00	
	GN STORE NORD A/S	21,200	359.10	7,612,920.00	
	GENMAB A/S	11,600	2,457.00	28,501,200.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	300,000	704.30	211,290,000.00	
	DANSKE BANK AS	122,000	112.10	13,676,200.00	
	TRYG A/S	68,000	161.45	10,978,600.00	
	ORSTED A/S	33,400	792.60	26,472,840.00	
小計	銘柄数：18			514,394,360.00 (8,832,151,161)	
	組入時価比率：0.8%			0.8%	
豪ドル	AMPOL LTD	40,000	28.62	1,144,800.00	
	OIL SEARCH LTD	350,000	3.94	1,379,000.00	
	SANTOS LTD.	348,000	6.36	2,213,280.00	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	38,000	32.16	1,222,080.00	
	WOODSIDE PETROLEUM	174,000	21.34	3,713,160.00	
	ORICA LTD	79,000	14.25	1,125,750.00	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	79,000	55.45	4,380,550.00	
	BHP GROUP LIMITED	529,000	40.23	21,281,670.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	90,000	20.47	1,842,300.00	
	EVOLUTION MINING LTD	340,000	3.77	1,281,800.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	298,000	17.10	5,095,800.00	
	NEWCREST MINING	143,000	22.77	3,256,110.00	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	194,000	8.81	1,709,140.00	
	RIO TINTO LTD	65,300	95.52	6,237,456.00	
	SOUTH32 LTD	870,000	3.75	3,262,500.00	
	REECE LTD	49,000	23.22	1,137,780.00	

		BRAMBLES LTD	247,000	10.19	2,516,930.00	
		QANTAS AIRWAYS LIMITED	170,000	4.96	843,200.00	
		AURIZON HOLDINGS LTD	305,000	3.33	1,015,650.00	
		SYDNEY AIRPORT	244,000	8.39	2,047,160.00	
		TRANSURBAN GROUP	540,000	13.70	7,398,000.00	
		ARISTOCRAT LEISURE LTD	110,000	43.93	4,832,300.00	
		CROWN RESORTS LTD	77,000	11.26	867,020.00	
		DOMINO S PIZZA ENTERPRISES L	10,300	123.95	1,276,685.00	
		TABCORP HOLDINGS	420,000	5.05	2,121,000.00	
		WESFARMERS LIMITED	200,000	57.66	11,532,000.00	
		COLES GROUP LTD	243,000	17.35	4,216,050.00	
		ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	253,000	6.66	1,684,980.00	
		WOOLWORTHS GROUP LTD	225,000	39.59	8,907,750.00	
		TREASURY WINE ESTATES LTD	135,000	11.79	1,591,650.00	
		COCHLEAR LTD	11,500	211.34	2,430,410.00	
		RAMSAY HEALTH CARE LTD	33,000	66.91	2,208,030.00	
		SONIC HEALTHCARE LTD	84,000	42.62	3,580,080.00	
		CSL LIMITED	81,100	297.67	24,141,037.00	
		AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	509,000	27.03	13,758,270.00	
		COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	316,100	96.61	30,538,421.00	
		NATIONAL AUSTRALIA BANK	583,000	27.96	16,300,680.00	
		WESTPAC BANKING CORP	649,000	20.70	13,434,300.00	
		INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	430,000	4.47	1,922,100.00	
		MEDIBANK PRIVATE LTD	520,000	3.39	1,762,800.00	
		QBE INSURANCE	266,000	12.01	3,194,660.00	
		SUNCORP GROUP LTD	222,000	10.82	2,402,040.00	
		AFTERPAY LTD	39,400	98.24	3,870,656.00	
		COMPUTERSHARE LTD	101,000	19.12	1,931,120.00	
		WISETECH GLOBAL LTD	28,000	51.41	1,439,480.00	
		XERO LIMITED	23,300	142.59	3,322,347.00	
		TELSTRA CORP LTD	730,000	4.02	2,934,600.00	
		AUSNET SERVICES	330,000	2.52	831,600.00	
		ORIGIN ENERGY LTD	330,000	4.86	1,603,800.00	
		APA GROUP	205,000	9.43	1,933,150.00	
		ASX LTD	34,500	90.13	3,109,485.00	

	MACQUARIE GROUP LIMITED	63,000	199.70	12,581,100.00	
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	26,000	32.37	841,620.00	
	IDP EDUCATION LTD	37,000	33.70	1,246,900.00	
	REA GROUP LTD	8,800	160.75	1,414,600.00	
	SEEK LTD	60,000	34.75	2,085,000.00	
小計	銘柄数：56 組入時価比率：1.9%			265,951,837.00 (21,108,597,302) 1.9%	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	223,000	7.82	1,743,860.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	100,000	32.18	3,218,000.00	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	74,000	12.21	903,540.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	307,000	4.42	1,356,940.00	
	MERCURY NZ LTD	137,000	6.00	822,000.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	250,000	4.76	1,190,000.00	
小計	銘柄数：6 組入時価比率：0.1%			9,234,340.00 (704,303,111) 0.1%	
香港ドル	XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	330,000	19.98	6,593,400.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	483,040	49.95	24,127,848.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	243,000	171.80	41,747,400.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	230,000	31.05	7,141,500.00	
	MTR CORP	272,000	41.20	11,206,400.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	379,000	42.45	16,088,550.00	
	SANDS CHINA LTD	432,000	17.50	7,560,000.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD	320,000	14.06	4,499,200.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	290,000	19.50	5,655,000.00	
	WH GROUP LIMITED	1,538,306	4.77	7,337,719.62	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	670,000	24.25	16,247,500.00	
	HANG SENG BANK	140,000	142.90	20,006,000.00	
	AIA GROUP LTD	2,155,000	81.30	175,201,500.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	719,600	10.60	7,627,760.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	107,000	45.25	4,841,750.00	
	CLP HLDGS	299,000	75.45	22,559,550.00	

	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	254,000	47.15	11,976,100.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	1,953,383	11.86	23,167,122.38	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	216,000	450.80	97,372,800.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	355,040	45.60	16,189,824.00	
	ESR CAYMAN LTD	330,000	25.00	8,250,000.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	360,000	15.28	5,500,800.00	
	HENDERSON LAND	267,443	32.65	8,732,013.95	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	268,916	31.05	8,349,841.80	
	SINO LAND CO.LTD	620,000	9.37	5,809,400.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	235,000	95.75	22,501,250.00	
	SWIRE PACIFIC-A	75,000	43.30	3,247,500.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	230,000	18.54	4,264,200.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	311,000	40.05	12,455,550.00	
小計	銘柄数：29			606,257,479.75 (8,790,733,456)	
	組入時価比率：0.8%			0.8%	
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	249,000	3.78	941,220.00	
	KEPPEL CORP.	280,000	5.11	1,430,800.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	240,000	4.87	1,168,800.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	1,130,000	0.76	858,800.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	340,000	4.09	1,390,600.00	
	DBS GROUP HLDGS	315,000	31.47	9,913,050.00	
	OCBC-ORD	606,000	11.29	6,841,740.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	210,000	26.32	5,527,200.00	
	VENTURE CORP LTD	45,000	18.61	837,450.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	1,400,000	2.38	3,332,000.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	148,000	9.29	1,374,920.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	480,000	3.33	1,598,400.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	70,000	6.83	478,100.00	
	UOL GROUP LIMITED	87,000	7.07	615,090.00	
小計	銘柄数：14			36,308,170.00 (2,993,971,698)	
	組入時価比率：0.3%			0.3%	
新シェケル	ICL GROUP LTD	125,000	27.52	3,440,000.00	

		ELBIT SYSTEMS LTD	5,000	469.90	2,349,500.00	
		BANK HAPOALIM BM	207,000	31.20	6,458,400.00	
		BANK LEUMI LE-ISRAEL	267,000	30.90	8,250,300.00	
		ISRAEL DISCOUNT BANK-A	213,000	19.75	4,206,750.00	
		MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	23,000	116.50	2,679,500.00	
		NICE LTD	10,600	909.00	9,635,400.00	
		AZRIELI GROUP	6,500	286.80	1,864,200.00	
	小計	銘柄数：8 組入時価比率：0.1%			38,884,050.00 (1,388,156,696) 0.1%	
合計					1,096,312,873,789 (1,096,312,873,789)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年12月6日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORP	93,000	1,425,690.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	26,200	5,309,692.00	
		AMERICAN TOWER CORP	80,900	21,597,064.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	267,000	2,181,390.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	25,100	5,972,796.00	
		BOSTON PROPERTIES	26,800	2,953,896.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	17,500	2,927,400.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	77,100	14,252,706.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	50,500	8,346,640.00	
		DUKE REALTY CORP	66,400	3,962,752.00	
		EQUINIX INC	15,840	12,577,435.20	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	32,100	2,668,473.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	62,400	5,306,496.00	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	11,400	3,836,784.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	23,900	4,815,372.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	94,000	3,148,060.00	

		HOST HOTELS & RESORTS INC	123,000	1,900,350.00	
		INVITATION HOMES INC	105,000	4,373,250.00	
		IRON MOUNTAIN INC	49,000	2,307,410.00	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	108,000	2,306,880.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	20,400	4,231,572.00	
		PROLOGIS INC	132,300	20,461,518.00	
		PUBLIC STORAGE	28,200	9,456,588.00	
		REALTY INCOME CORP	99,400	6,684,650.00	
		REGENCY CENTERS CORP	25,900	1,858,843.00	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	19,200	6,694,848.00	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	58,100	8,667,939.00	
		SUN COMMUNITIES INC	20,200	3,981,824.00	
		UDR INC	51,100	2,886,128.00	
		VENTAS INC	69,800	3,291,768.00	
		VICI PROPERTIES INC	111,000	3,020,310.00	
		VORNADO REALTY TRUST	27,000	1,104,570.00	
		WELLTOWER INC	75,000	6,030,000.00	
		WEYERHAEUSER CO	133,000	5,097,890.00	
		WP CAREY INC	34,000	2,629,900.00	
	小計	銘柄数：35	2,259,740	198,268,884.20	
				(22,420,245,425)	
		組入時価比率：2.0%		85.8%	
	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	14,900	842,744.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	28,000	598,360.00	
	小計	銘柄数：2	42,900	1,441,104.00	
				(126,946,851)	
		組入時価比率：0.0%		0.5%	
	ユーロ	COVIVIO	8,500	603,500.00	
		GECINA SA	8,100	940,410.00	
		KLEPIERRE	40,000	751,600.00	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	21,200	1,232,568.00	
	小計	銘柄数：4	77,800	3,528,078.00	
				(450,535,560)	
		組入時価比率：0.0%		1.7%	
	英ポンド	BRITISH LAND	159,000	822,984.00	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	132,000	983,400.00	

		SEGRO PLC	209,000	2,876,885.00	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：0.1%	500,000	4,683,269.00 (700,898,038) 2.7%	
	豪ドル	DEXUS/AU	196,000	2,128,560.00	
		GOODMAN GROUP	296,000	7,275,680.00	
		GPT GROUP	330,000	1,699,500.00	
		LENDLEASE GROUP	111,000	1,155,510.00	
		MIRVAC GROUP	660,000	1,900,800.00	
		SCENTRE GROUP	920,000	2,760,000.00	
		STOCKLAND TRUST GROUP	400,000	1,712,000.00	
		VICINITY CENTRES	670,000	1,128,950.00	
	小計	銘柄数：8 組入時価比率：0.1%	3,583,000	19,761,000.00 (1,568,430,570) 6.0%	
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	470,000	3,590,800.00	
		LINK REIT	370,000	24,642,000.00	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.0%	840,000	28,232,800.00 (409,375,600) 1.6%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	620,040	1,835,318.40	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	904,221	1,862,695.26	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	370,000	751,100.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	549,980	1,028,462.60	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST-RTS	20,349	610.47	
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：0.0%	2,464,590	5,478,186.73 (451,731,277) 1.7%	
合計				26,128,163,321 (26,128,163,321)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年12月 6日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	17,738,060,740	－	17,309,402,053	△428,658,687
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	2,633,970,427	－	2,630,651,455	△3,318,972
米ドル	2,059,332,900	－	2,058,003,420	△1,329,480
カナダドル	70,656,456	－	70,471,520	△184,936
ユーロ	115,204,662	－	114,931,440	△273,222
英ポンド	135,190,179	－	134,693,460	△496,719
スイスフラン	104,568,360	－	104,502,315	△66,045
デンマーククローネ	68,856,800	－	68,681,200	△175,600
豪ドル	80,161,070	－	79,368,100	△792,970
合計	－	－	－	△431,977,659

（注）時価の算定方法

１先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）

2021年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	9,874,562,912円
Ⅱ　負債総額	11,193,997円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,863,368,915円
Ⅳ　発行済口数	4,790,391,810口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0590円

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

2021年12月30日現在

Ⅰ　資産総額	1,241,334,731,799円
Ⅱ　負債総額	1,292,361,022円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,240,042,370,777円
Ⅳ　発行済口数	266,769,467,072口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	4.6484円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③委託者は、上記①の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

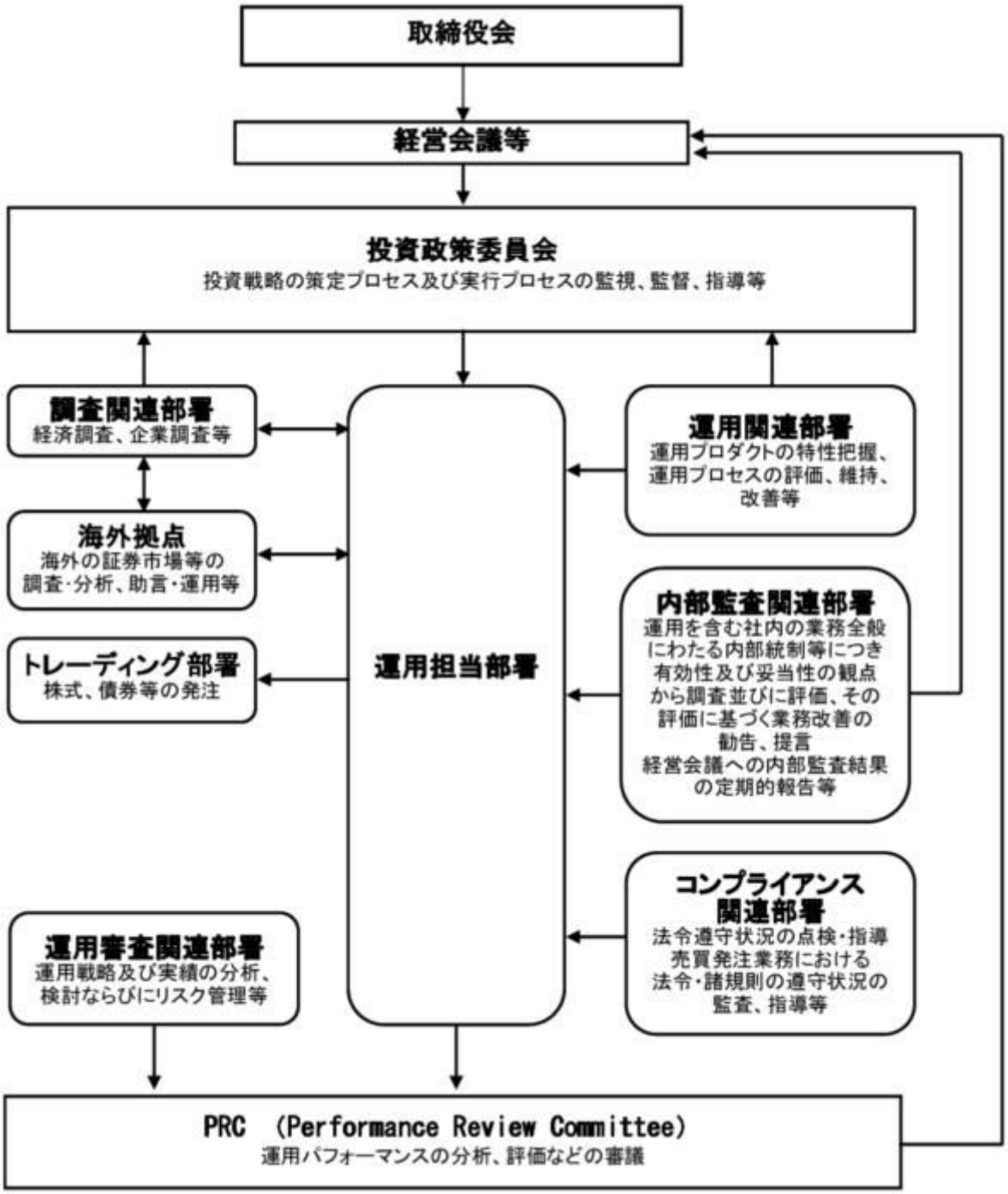
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年12月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	991	39,486,534
単位型株式投資信託	194	782,637
追加型公社債投資信託	14	6,381,492
単位型公社債投資信託	510	1,574,766
合計	1,709	48,225,429

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			△14		△14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	※2	295		1,935	

器具備品	※２	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		△0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	※１		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	

別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)		当事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	※２	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			△34		△290
当期純利益			23,996		26,276

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）

（1）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,296百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　761百万円 器具備品　2,347 合計　3,109	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2019年4月１日 至　2020年3月31日)	当事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)

※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,931百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品　7百万円 ソフトウェア　59 合計　67	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円 ※２．固定資産除却損 器具備品　2百万円 ソフトウェア　102 合計　105

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月１日　至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2019年4月１日　至　2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2019年4月１日　至　2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自　2020年4月1日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項
①年金資産の主な内容
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3．確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235
退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	762
未払事業税	285
投資有価証券評価減	462
減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	177
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167
未払社会保険料	97
その他	219
繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	△1,532
繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	478
繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,738

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	95
その他	341
繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	403
繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	△0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2019年4月 1日 至　2020年3月31日	当事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,371
時の経過による調整額	-	-
期末残高	-	1,371

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2019年4月１日　至　2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*２） コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ １株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
１株当たり純資産額 16,557円31銭 １株当たり当期純利益 4,658円88銭	１株当たり純資産額 17,018円01銭 １株当たり当期純利益 5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 26,276百万円 普通株式に係る当期純利益 26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		△15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	※１	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	※２	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		75,467
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

◇中間損益計算書

		自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	※1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	※2	4,136
営業外費用	※3	262
経常利益		20,241
特別利益	※4	49
特別損失	※5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2021年4月1日　至　2021年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
						その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△12,129	△12,129	△12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			△26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	△12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2　運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5　収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
6　消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
7　連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,136百万円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日	
※１　減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
※２　営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
※３　営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
※４　特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2021年4月 1日
至　2021年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項

配当金支払額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	26,268百万円
(2) 1株当たり配当額	5,100円
(3) 基準日	2021年3月31日
(4) 効力発生日	2021年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等（※）1，2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（※）2　非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

（2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　（2021年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

３．その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	48
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,419

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬（注）	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ５　収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2021年4月1日　至　2021年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2021年4月 1日 至　2021年9月30日
１株当たり純資産額　14,666円31銭 １株当たり中間純利益　2,745円08銭 (注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。 ２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益　14,139百万円 普通株主に帰属しない金額　― 普通株式に係る中間純利益　14,139百万円 期中平均株式数　5,150千株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものと

して内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

＊2021年12月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

＊2021年12月末現在

２【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

３【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。

(7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

２０２１年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀　井　　純　子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日までの第６２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２２年1月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　伊　藤　志　保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス　Bコース（野村SMA・EW向け）の２０２０年１２月８日から２０２１年１２月６日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス　Bコース（野村SMA・EW向け）の２０２１年１２月６日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２１年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年３月３１日までの第６３期事業年度の中間会計期間（２０２１年４月１日から２０２１年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２１年４月１日から２０２１年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。